

令和 3 年度

決算等審査意見書

調布市監査委員

目 次

令和3年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の内容	1
第2	審査の結果	1
1	各会計の総括	1
(1)	決算の規模	1
(2)	債務負担行為の状況	2
2	普通会計による決算の概要	2
(1)	収支の状況	2
(2)	財政指標	10
(3)	将来にわたる財政負担	15
3	一般会計	18
(1)	収支の状況	18
(2)	歳入	19
(3)	歳出	28
(4)	予算の流用	35
(5)	資金の運用	35
(6)	債務負担行為	35
4	特別会計	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	用地特別会計	39
(3)	介護保険事業特別会計	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	45
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	51
(3)	債権	52
(4)	基金	52
6	各基金の運用状況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	美術作品等取得基金	54
(3)	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	54
7	審査意見	56

(1)	総括	56
(2)	留意事項	58
別表第1	令和3年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)	60
別表第2	令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	62
別表第3	令和3年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)	62
別表第4	令和3年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	64
別表第5	令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)	64
別表第6	一般会計歳出決算年度別比較表(節別)	66
別表第7	令和3年度 各会計歳出決算一覧表(節別)	68
別表第8	令和3年度 東京都26市決算状況(普通会計)	70

令和3年度調布市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	77
1	審査の対象	77
2	審査の期間	77
3	審査の内容	77
第2	審査の結果	77
第3	決算の概要	77
1	業務の状況	77
2	予算及び決算の状況	78
(1)	収益的収入及び支出	78
(2)	資本的収入及び支出	78
(3)	建設改良事業	79
(4)	下水道使用料の収入状況	79
(5)	企業債	80
3	経営状況	80
(1)	概況	80
(2)	収益及び費用	80
4	財政状況	81
(1)	資産	81
(2)	負債及び資本	82
5	キャッシュ・フローの状況	83
6	経営指標	84
7	総括	85

注記

- 1 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和 3 年度

調布市各会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況審査意見書



4 調監発第1390002号

令和4年8月17日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 渡 辺 進二郎

(公印省略)

令和3年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度調布市一般会計歳入歳出決算
令和 3 年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度調布市用地特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 3 年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
上記会計に係る決算附属書類
令和 3 年度調布市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 4 年 6 月 2 7 日から同年 8 月 1 5 日まで

3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行、資金運用並びに財産及び市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的になされたか、また、定額運用基金の運用状況に関する調書の計数が正確であり、当該基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取、現地調査等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、予算執行等は合理的かつ効率的になされているものと認められた。

また、定額運用基金の運用状況に関する調書は、前記のとおり審査した限りにおいて、その計数が正確であり、当該基金の運用がその設置目的に沿って確実かつおおむね効率的に行われているものと認められた。

1 各会計の総括

(1) 決算の規模

令和 3 年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第 1 表のとおり、歳入総額 1,532 億 3,291 万 1,642 円、歳出総額 1,452 億 6,667 万 8,967 円で、差引残額は 79 億 6,623 万 2,675 円となっている。

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計		108,239,591,088	109,457,115,175	102,183,711,728	7,273,403,447
特別会計		44,658,270,000	43,775,796,467	43,082,967,239	692,829,228
	国民健康 保険事業	21,603,223,000	20,896,851,858	20,845,008,814	51,843,044
	用地	623,430,000	622,449,525	622,449,525	0
	介護保険 事業	17,163,227,000	16,975,764,022	16,373,429,903	602,334,119
	後期高齢者 医療	5,268,390,000	5,280,731,062	5,242,078,997	38,652,065
合計		152,897,861,088	153,232,911,642	145,266,678,967	7,966,232,675

(2) 債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は、一般会計28億596万5,000円、用地特別会計8億6,594万4,392円、合計36億7,190万9,392円となっており、当年度の支出額は一般会計6億7,797万3,336円、用地特別会計2億3,037万8,318円、合計9億835万1,654円で、歳出総額1,452億6,667万8,967円の0.6%を占めている。

2 普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は、「普通会計方式」で行っている。普通会計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上、統一的に用いられる会計区分で、その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し、会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は、千円単位の金額で表記する。

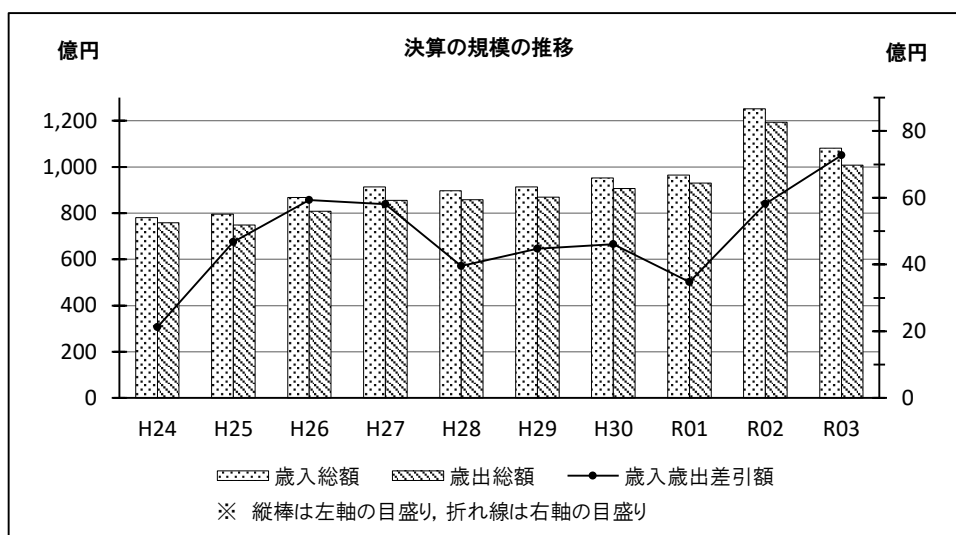
(1) 収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第2表のとおり歳入総額1,080億7,222万1千円、歳出総額1,007億9,881万8千円で、歳入歳出差引額は72億7,340万3千円となっている。

第2表 決算の規模の推移

(単位：千円)

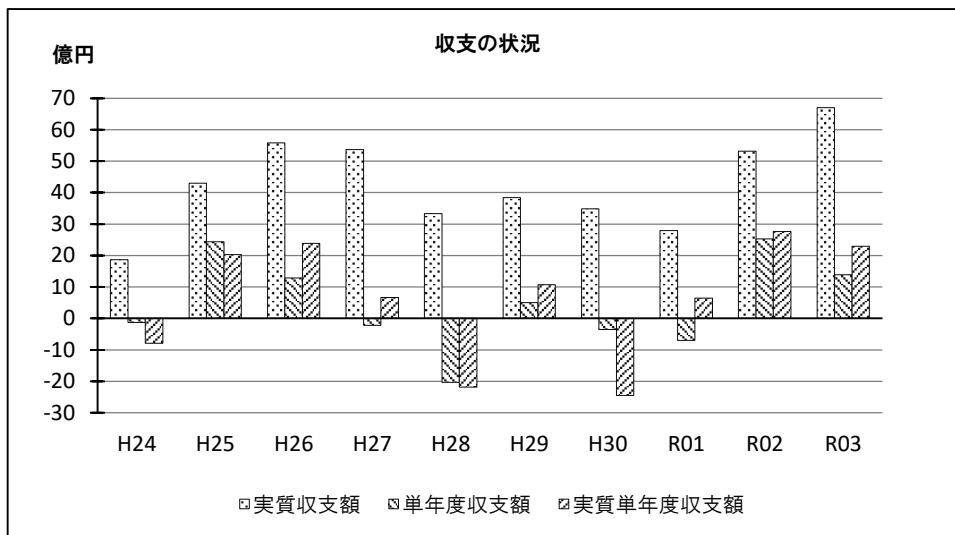
区 分 \ 年 度	29	30	元	2	3
歳入総額 A	91,407,686	95,256,222	96,470,371	125,161,758	108,072,221
歳出総額 B	86,930,454	90,650,376	92,992,103	119,346,374	100,798,818
歳入歳出差引額 C=A-B	4,477,232	4,605,846	3,478,268	5,815,384	7,273,403
翌年度へ繰り越すべき財源 D	639,431	1,121,772	688,519	500,604	567,018
実質収支額 E=C-D	3,837,801	3,484,074	2,789,749	5,314,780	6,706,385
前年度実質収支額 F	3,333,774	3,837,801	3,484,074	2,789,749	5,314,780
単年度収支額 G=E-F	504,027	-353,727	-694,325	2,525,031	1,391,605
積立金 H	1,037,738	631,886	1,980,713	1,303,709	1,702,541
繰上償還金額 I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	470,000	2,732,000	641,500	1,066,253	801,929
実質単年度収支額 K=G+H+I-J	1,071,765	-2,453,841	644,888	2,762,487	2,292,217



翌年度へ繰り越すべき財源5億6,701万8千円を差し引くと、実質収支額は67億638万5千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみると13億9,160万5千円の黒字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は22億9,221万7千円の黒字となっている。



ア 歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第3表のとおり1,080億7,222万1千円で、前年度に比較して170億8,953万7千円(13.7%)の減少となっている。

また、歳入の構成比を財源別にみると、自主財源は56.3%、依存財源は43.7%となっている。

第3表 財源別歳入年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分		3		2		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	46,881,032	43.4	47,291,445	37.8	-410,413	-0.9
	分担金及び 負担金	1,023,890	0.9	936,227	0.7	87,663	9.4
	使用料	945,919	0.9	894,089	0.7	51,830	5.8
	手数料	677,593	0.6	666,868	0.5	10,725	1.6
	財産収入	185,458	0.2	112,248	0.1	73,210	65.2
	寄附金	345,266	0.3	524,131	0.4	-178,865	-34.1
	繰入金	2,468,395	2.3	2,927,386	2.3	-458,991	-15.7
	繰越金	5,815,384	5.4	3,421,068	2.7	2,394,316	70.0
	諸収入	2,495,912	2.3	2,387,274	1.9	108,638	4.6
	小計	60,838,849	56.3	59,160,736	47.3	1,678,113	2.8
依存財源	地方譲与税	352,296	0.3	344,774	0.3	7,522	2.2
	利子割交付金	59,394	0.1	63,613	0.1	-4,219	-6.6
	配当割交付金	426,702	0.4	307,886	0.2	118,816	38.6
	株式等譲渡 所得割交付金	521,716	0.5	359,044	0.3	162,672	45.3
	地方消費税 交付金	5,302,461	4.9	4,789,505	3.8	512,956	10.7
	ゴルフ場利用税 交付金	7,131	0.0	10,282	0.0	-3,151	-30.6
	自動車取得税 交付金	1	0.0	29	0.0	-28	-96.6
	自動車税環境 性能割交付金	77,462	0.1	60,218	0.0	17,244	28.6
	法人事業税 交付金	603,752	0.6	259,236	0.2	344,516	132.9
	地方特例交付金	436,457	0.4	239,588	0.2	196,869	82.2
	地方交付税	48,139	0.0	45,924	0.0	2,215	4.8
	交通安全対策 特別交付金	23,605	0.0	22,723	0.0	882	3.9
	国庫支出金	24,167,600	22.4	41,794,313	33.4	-17,626,713	-42.2
	都支出金	13,045,656	12.1	14,241,887	11.4	-1,196,231	-8.4
	市債	2,161,000	2.0	3,462,000	2.8	-1,301,000	-37.6
小計	47,233,372	43.7	66,001,022	52.7	-18,767,650	-28.4	
合計	108,072,221	100.0	125,161,758	100.0	-17,089,537	-13.7	

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は608億3,884万9千円で、前年度に比較して16億7,811万3千円(2.8%)の増加となっている。

これは、繰入金が4億5,899万1千円(15.7%)、市税が4億1,041万3千円(0.9%)減少したが、繰越金が23億9,431万6千円(70.0%)増加したこと等によるものである。

(イ) 依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は472億3,337万2千円で、前年度に比較して187億6,765万円(28.4%)の減少とな

っている。

これは、国庫支出金が176億2,671万3千円(42.2%)減少したこと等によるものである。

イ 歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第4表をみると、当年度の歳出総額は1,007億9,881万8千円で、前年度に比較して185億4,755万6千円(15.5%)の減少となっている。

また、歳出の構成比を性質別にみると、義務的経費は46.7%、投資的経費は5.6%、その他の経費は47.8%となっている。

第4表 性質別歳出年度比較表

(単位：千円、%)

年度 区分		3		2		対前年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	12,542,492	12.4	12,439,004	10.4	103,488	0.8	
	扶助費	30,971,509	30.7	25,823,830	21.6	5,147,679	19.9	
	公債費	3,540,699	3.5	3,536,286	3.0	4,413	0.1	
	小計	47,054,700	46.7	41,799,120	35.0	5,255,580	12.6	
投資的経費	普通建設事業費	5,606,206	5.6	9,584,333	8.0	-3,978,127	-41.5	
	内訳	補助事業費	1,505,406	1.5	3,230,892	2.7	-1,725,486	-53.4
		単独事業費	4,100,800	4.1	6,353,441	5.3	-2,252,641	-35.5
		その他	0	—	0	—	0	0.0
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	0.0	
小計	5,606,206	5.6	9,584,333	8.0	-3,978,127	-41.5		
その他の経費	物件費	18,398,164	18.3	16,739,821	14.0	1,658,343	9.9	
	維持補修費	844,625	0.8	853,208	0.7	-8,583	-1.0	
	補助費等	16,051,817	15.9	39,483,743	33.1	-23,431,926	-59.3	
	積立金	4,745,511	4.7	2,923,681	2.4	1,821,830	62.3	
	投資及び出資金 貸付金	8,280	0.0	10,927	0.0	-2,647	-24.2	
	繰出金	8,089,515	8.0	7,951,541	6.7	137,974	1.7	
	小計	48,137,912	47.8	67,962,921	56.9	-19,825,009	-29.2	
合計	100,798,818	100.0	119,346,374	100.0	-18,547,556	-15.5		

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 義務的経費

義務的経費は、毎年度支出が義務付けられている経費であり、人件費、扶助費及び公債費である。

当年度は470億5,470万円で、前年度に比較して52億5,558万円(12.6%)の増加となっている。

a 人件費

人件費とは、職員等の一定の勤務に対し、その対価、報酬として支払われる一切の経費であり、予算科目にはないが、決算統計上で経費の性質別分類

項目として使用されている。

当年度は第5表のとおり125億4,249万2千円で、前年度に比較して1億348万8千円(0.8%)の増加となっている。

人件費に占める職員給は60.4%で、前年度に比較して1億2,222万8千円(1.6%)の増加となっている。

第5表 人件費年度比較表

(単位：千円, %)

年度 区分	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給	7,579,660	60.4	7,457,432	60.0	122,228	1.6
その他の人件費	4,962,832	39.6	4,981,572	40.0	-18,740	-0.4
合計	12,542,492	100.0	12,439,004	100.0	103,488	0.8

b 扶助費

扶助費は、任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第6表のとおり309億7,150万9千円で、前年度に比較して51億4,767万9千円(19.9%)の増加となっている。

これは、児童福祉費が28億251万6千円(21.2%)、社会福祉費が22億1,215万8千円(37.0%)増加したこと等によるものである。

第6表 扶助費年度比較表

(単位：千円, %)

年度 区分	3	2	対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
民生費	30,663,450	25,496,276	5,167,174	20.3
社会福祉費	8,195,126	5,982,968	2,212,158	37.0
老人福祉費	56,798	58,407	-1,609	-2.8
児童福祉費	16,040,202	13,237,686	2,802,516	21.2
生活保護費	6,371,324	6,217,215	154,109	2.5
災害救助費	0	0	0	0.0
衛生費	15,280	18,561	-3,281	-17.7
教育費	292,779	308,993	-16,214	-5.2
合計	30,971,509	25,823,830	5,147,679	19.9

c 公債費

公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子である。

当年度は第7表のとおり35億4,069万9千円で、前年度に比較して441万3千円(0.1%)の増加となっている。

第7表 公債費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	3		2		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
市債元利償還金	3,540,699		3,536,281		4,418	0.1
一時借入金利子	0		5		-5	皆減
合計	3,540,699		3,536,286		4,413	0.1

(イ) 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は災害復旧事業費及び失業対策事業費がなく、普通建設事業費56億620万6千円が投資的経費となっており、前年度に比較して39億7,812万7千円(41.5%)の減少となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し、目的別に費用を分類すると第8表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して17億2,548万6千円(53.4%)の減少となり、単独事業費は22億5,264万1千円(35.5%)の減少となっている。

第8表 普通建設事業費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	3		2		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
補助事業費	総務費	0	—	82,504	0.9	-82,504	皆減
	民生費	279,583	5.0	650,561	6.8	-370,978	-57.0
	土木費	735,023	13.1	2,122,350	22.1	-1,387,327	-65.4
	教育費	490,800	8.8	375,477	3.9	115,323	30.7
	小計	1,505,406	26.9	3,230,892	33.7	-1,725,486	-53.4
単独事業費	総務費	596,685	10.6	1,621,832	16.9	-1,025,147	-63.2
	民生費	226,907	4.0	600,825	6.3	-373,918	-62.2
	衛生費	55,990	1.0	62,647	0.7	-6,657	-10.6
	農林水産業費	1,645	0.0	0	—	1,645	皆増
	土木費	1,710,951	30.5	2,110,268	22.0	-399,317	-18.9
	消防費	94,967	1.7	359,378	3.7	-264,411	-73.6
	教育費	1,413,655	25.2	1,598,491	16.7	-184,836	-11.6
小計	4,100,800	73.1	6,353,441	66.3	-2,252,641	-35.5	
その他	0	—	0	—	0	0.0	
合計	5,606,206	100.0	9,584,333	100.0	-3,978,127	-41.5	

(ウ) その他の経費

a 物件費

節別物件費の状況は、第9表のとおりである。

当年度の物件費は183億9,816万4千円で、前年度に比較して16億5,834万3

千円(9.9%)の増加となっている。

これは、委託料が15億5,592万7千円(12.8%)増加したこと等によるものである。

第9表 節別物件費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
旅費	80,641	0.4	77,707	0.5	2,934	3.8
交際費	717	0.0	545	0.0	172	31.6
需用費	1,516,478	8.2	1,588,442	9.5	-71,964	-4.5
役務費	500,738	2.7	379,948	2.3	120,790	31.8
備品購入費	161,611	0.9	295,224	1.8	-133,613	-45.3
委託料	13,711,231	74.5	12,155,304	72.6	1,555,927	12.8
その他	2,426,748	13.2	2,242,651	13.4	184,097	8.2
合計	18,398,164	100.0	16,739,821	100.0	1,658,343	9.9

b 維持補修費

維持補修費は、公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。維持補修費の目的別の状況は、第10表のとおりである。

維持補修費は8億4,462万5千円で、前年度に比較して858万3千円(1.0%)の減少となっている。

これは、総務費が991万1千円(45.7%)増加したが、土木費が1,894万2千円(3.1%)減少したこと等によるものである。

第10表 維持補修費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,610	3.7	21,699	2.5	9,911	45.7
民生費	50,545	6.0	50,745	5.9	-200	-0.4
衛生費	2,943	0.3	3,056	0.4	-113	-3.7
商工費	0	—	32	0.0	-32	皆減
土木費	584,912	69.3	603,854	70.8	-18,942	-3.1
消防費	8,949	1.1	3,990	0.5	4,959	124.3
教育費	165,666	19.6	169,832	19.9	-4,166	-2.5
合計	844,625	100.0	853,208	100.0	-8,583	-1.0

c 補助費等

補助費等は、公益上必要がある場合において、公益的団体その他特定の者に対して支出される負担金・寄附金、補助交付金等である。

補助費等の状況は、第11表のとおりである。

補助費等は160億5,181万7千円で、前年度に比較して234億3,192万6千円

(59.3%)の減少となっている。

これは、その他(下水道事業会計繰出金等)が5億6,307万9千円(29.5%)増加したが、補助交付金が240億4,315万1千円(76.8%)減少したこと等によるものである。

第11表 補助費等の状況年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	3	2	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
負担金・寄附金		6,327,956	6,279,810	48,146	0.8
	国・都に対するもの	2,430,314	2,282,144	148,170	6.5
	一部事務組合 に対するもの	774,133	841,996	-67,863	-8.1
	その他	3,123,509	3,155,670	-32,161	-1.0
補助交付金		7,253,026	31,296,177	-24,043,151	-76.8
その他		2,470,835	1,907,756	563,079	29.5
合計		16,051,817	39,483,743	-23,431,926	-59.3

- d 積立金,投資及び出資金・貸付金,繰出金
積立金等の状況は,第12表のとおりである。

第12表 積立金等の状況年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	3	2	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		4,745,511	2,923,681	1,821,830	62.3
投資及び出資金・貸付金		8,280	10,927	-2,647	-24.2
繰出金		8,089,515	7,951,541	137,974	1.7

(2) 財政指標

ア 財政構造の弾力性

(ア) 経常一般財源比率

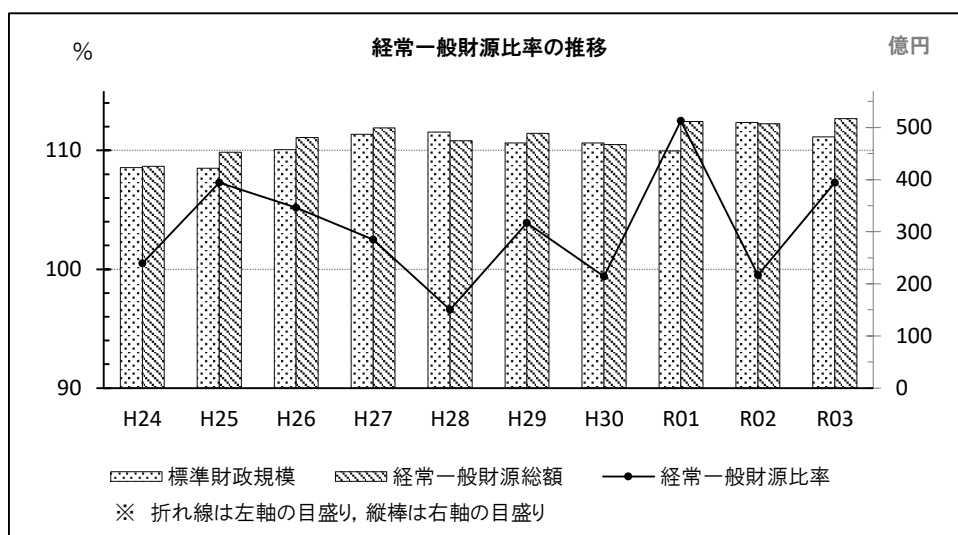
財政構造の弾力性を判断するための指標で,標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は交付税における需要,収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し,経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり,歳入構造に弾力性があると考えられている。

当年度は第13表のとおり107.3%で,前年度に比較して7.8ポイント上昇している。

第13表 経常一般財源比率の推移

区分 \ 年度	29	30	元	2	3
経常一般財源比率 (%)	103.9	99.4	112.5	99.5	107.3

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源(経常一般財源)の総額に占める割合である。一般的には70~80%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

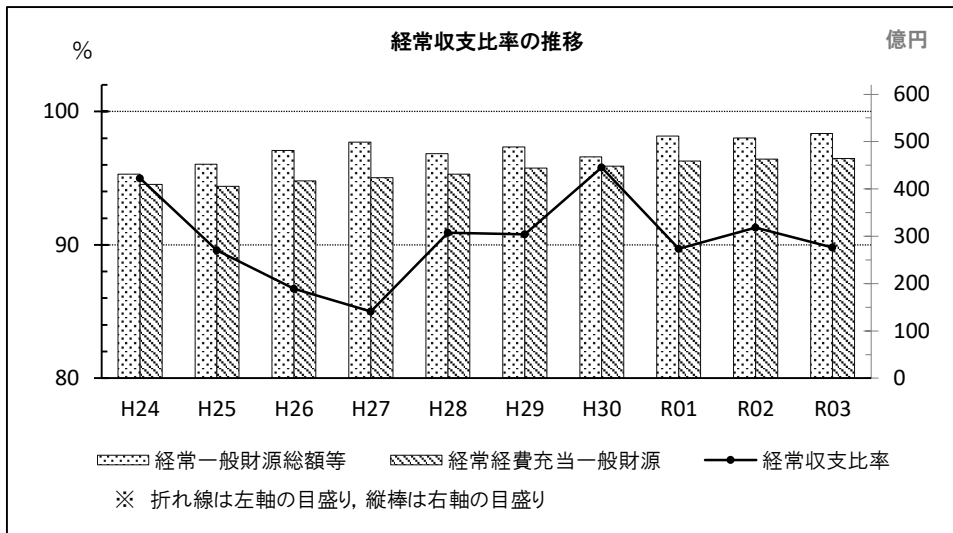
当年度は第14表のとおり89.8%で、前年度に比較して1.5ポイント低下している。

第14表 経常収支比率の推移

区分 \ 年度	29	30	元	2	3
経常収支比率 (%)	90.8 (90.8)	95.8 (95.8)	89.7 (89.7)	91.3 (91.3)	89.8 (89.8)

(注) 表の()内の値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left[\text{経常一般財源総額} \right] + \left[\text{減収補填債特例分} \right] + \left[\text{臨時財政対策債} \right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は、第15表のとおりである。当年度は、経常一般財源517億3,342万3千円のうち、義務的経費に209億5,207万5千円(経常収支比率40.5%)、その他の経費に254億9,580万円(経常収支比率49.3%)が充当され、残額52億8,554万8千円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第15表 経常収支比率の経費別年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	3		2		対前年度			
		一般財源充当額	経常収支比率	一般財源充当額	経常収支比率	増減額	増減率	経常収支比率増減	
経常的経費	義務的経費	人件費	11,410,399	22.1	11,285,984	22.2	124,415	1.1	-0.1
		扶助費	6,011,977	11.6	6,054,441	11.9	-42,464	-0.7	-0.3
		公債費	3,529,699	6.8	3,525,286	6.9	4,413	0.1	-0.1
		小計	20,952,075	40.5	20,865,711	41.1	86,364	0.4	-0.6
	その他の経費	物件費	11,177,473	21.6	11,232,198	22.1	-54,725	-0.5	-0.5
		維持補修費	515,579	1.0	576,344	1.1	-60,765	-10.5	-0.1
		補助費等	8,953,717	17.3	8,763,796	17.3	189,921	2.2	0.0
		投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	0.0	0.0
		繰出金	4,849,031	9.4	4,879,684	9.6	-30,653	-0.6	-0.2
	小計	25,495,800	49.3	25,452,022	50.2	43,778	0.2	-0.9	
合計	46,447,875	89.8	46,317,733	91.3	130,142	0.3	-1.5		
経常一般財源 A		51,733,423	-	50,739,842	-	993,581	2.0	-	
減収補填債特例分 B		0	-	0	-	0	0.0	-	
臨時財政対策債 C		0	-	0	-	0	0.0	-	
計 A+B+C		51,733,423	-	50,739,842	-	993,581	2.0	-	

(注) 1 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

2 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源(A)に減収補填債特例分(B)及び臨時財政対策債(C)を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると、第16表のとおりで、当年度は前年度に比較して9億9,358万1千円(2.0%)の増加となっ

ている。

これは、市税が3億7,606万3千円(0.9%)減少したが、地方消費税交付金が5億1,295万6千円(10.7%)、法人事業税交付金が3億4,451万6千円(132.9%)、地方特例交付金が1億7,739万7千円(74.0%)増加したこと等によるものである。

第16表 経常一般財源年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	3		2		対 前 年 度	
	経常一般財源	構 成 比	経常一般財源	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	43,641,646	84.4	44,017,709	86.8	-376,063	-0.9
地 方 譲 与 税	352,296	0.7	344,774	0.7	7,522	2.2
利 子 割 交 付 金	59,394	0.1	63,613	0.1	-4,219	-6.6
配 当 割 交 付 金	426,702	0.8	307,886	0.6	118,816	38.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	521,716	1.0	359,044	0.7	162,672	45.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5,302,461	10.2	4,789,505	9.4	512,956	10.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,131	0.0	10,282	0.0	-3,151	-30.6
軽 油 引 取 税 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	29	0.0	-28	-96.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	77,462	0.1	60,218	0.1	17,244	28.6
法 人 事 業 税 交 付 金	603,752	1.2	259,236	0.5	344,516	132.9
地 方 特 例 交 付 金	416,985	0.8	239,588	0.5	177,397	74.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,605	0.0	22,723	0.0	882	3.9
小 計	51,433,151	99.4	50,474,607	99.5	958,544	1.9
使 用 料	256,334	0.5	252,457	0.5	3,877	1.5
財 産 収 入	32,892	0.1	3,713	0.0	29,179	785.9
諸 収 入	11,046	0.0	9,065	0.0	1,981	21.9
合 計 A	51,733,423	100.0	50,739,842	100.0	993,581	2.0
歳 入 総 額 B	108,072,221	—	125,161,758	—	-17,089,537	-13.7
歳 入 に 占 め る 比 率 A/B	47.9	—	40.5	—	—	—

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ウ) 公債費負担比率

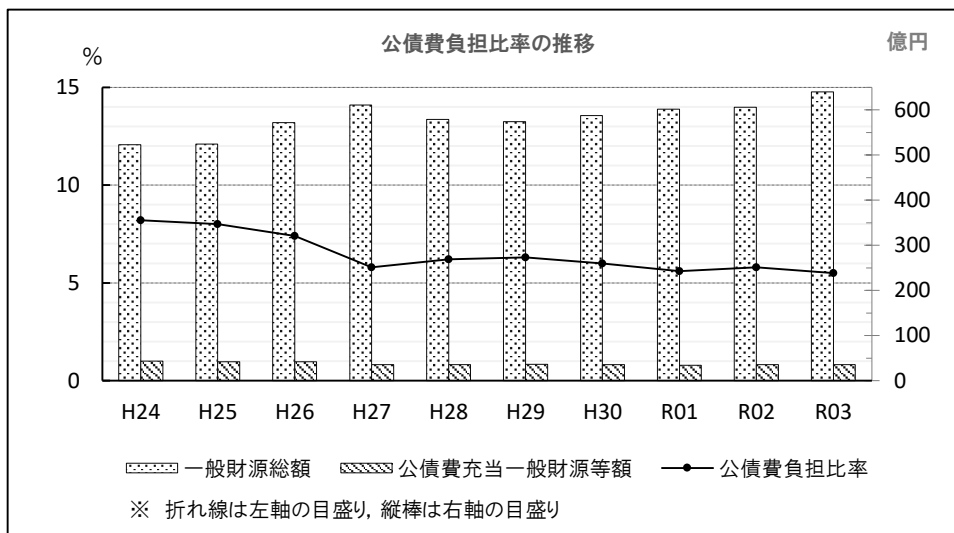
一般財源総額に対して、市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第17表のとおり5.5%で、前年度に比較して0.3ポイント低下している。

第17表 公債費負担比率の推移

区分 \ 年度	29	30	元	2	3
公債費負担比率 (%)	6.3	6.0	5.6	5.8	5.5

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ その他の財政指標

(ア) 財政力指数

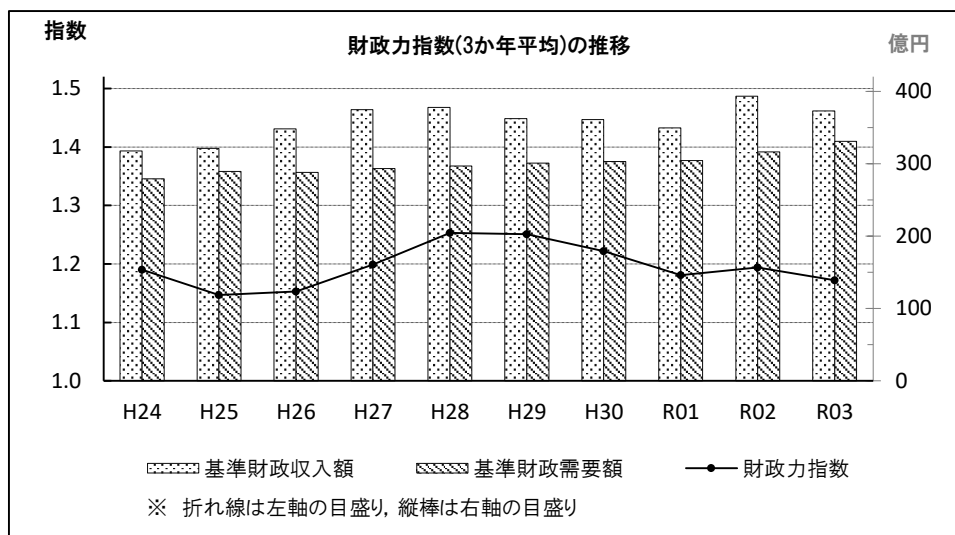
財政力を示す指数で、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

当年度は第18表のとおり1.172で、前年度に比較して0.022ポイント低下している。

第18表 財政力指数の推移

区分 \ 年度	29	30	元	2	3
財政力指数(3か年平均)	1.251	1.222	1.181	1.194	1.172
財政力指数(単年度)	1.203	1.191	1.148	1.243	1.126

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



(イ) 実質収支比率

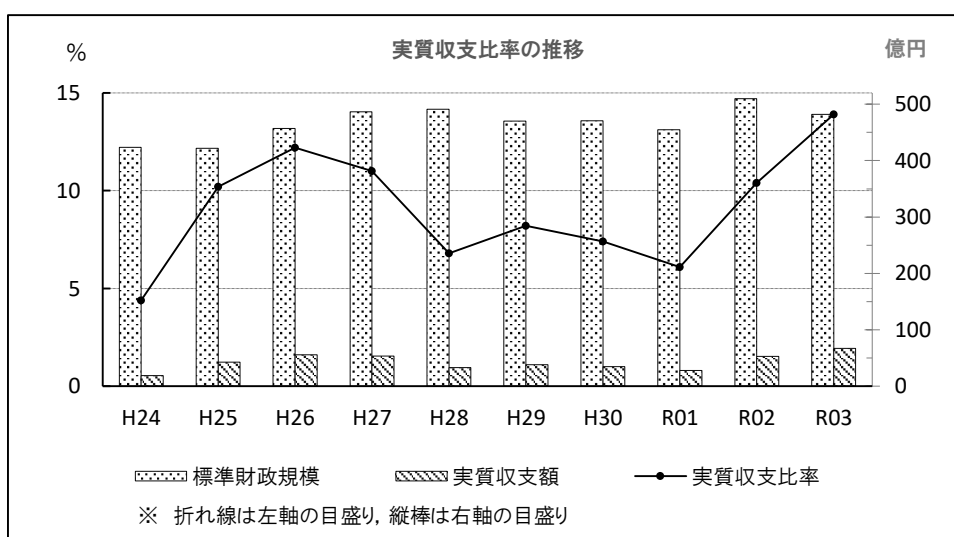
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり, 一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は第19表のとおり13.9%で, 前年度に比較して3.5ポイント上昇している。

第19表 実質収支比率の推移

区分 \ 年度	29	30	元	2	3
実質収支比率 (%)	8.2	7.4	6.1	10.4	13.9

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(3) 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から, 現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は, 第20表の

とおりである。

第20表 実質的将来財政負担額の推移

(単位：千円，%)

区分	年度	29	30	元	2	3	対前年度	
							増減額	増減率
市債現在高	A	39,235,813	40,580,660	40,728,634	40,888,259	39,719,115	-1,169,144	-2.9
債務負担行為の 翌年度以降の 支出予定額	B	4,404,126	6,404,861	4,990,340	3,951,813	6,216,352	2,264,539	57.3
積立金現在高	C	17,402,636	16,896,364	18,165,522	18,375,260	20,861,904	2,486,644	13.5
実質的将来 財政負担額 D = A + B - C		26,237,303	30,089,157	27,553,452	26,464,812	25,073,563	-1,391,249	-5.3

(注) 積立金現在高は財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

ア 市債現在高

当年度末における市債現在高は第21表のとおり397億1,911万5千円で、前年度に比較して11億6,914万4千円(2.9%)の減少となっている。

第21表 市債現在高の状況

(単位：千円)

2年度末現在高 A	3年度発行額 B	3年度元利償還額			3年度末現在高 A+B-C
		元金 C	利子	合計	
40,888,259	2,161,000	3,330,145	210,554	3,540,699	39,719,115

(注) 令和3年度末現在高の金額は調整額1千円が加算されているため計算式と一致しない。

イ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

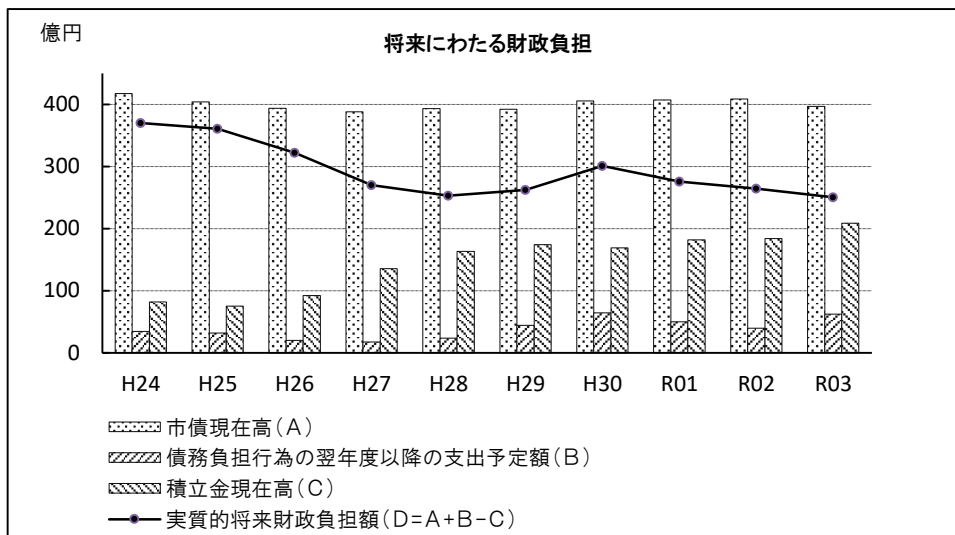
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は62億1,635万2千円で、前年度に比較して22億6,453万9千円(57.3%)の増加となっている。

ウ 積立金現在高

当年度末における積立金現在高は208億6,190万4千円で、前年度に比較して24億8,664万4千円(13.5%)の増加となっている。

エ 実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は250億7,356万3千円で、前年度に比較して13億9,124万9千円(5.3%)の減少となっている。



なお、当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は、別表第8のとおりである。

3 一般会計

(1) 収支の状況

当年度の決算状況は第22表のとおり歳入総額1,094億5,711万5,175円,歳出総額1,021億8,371万1,728円で,差引き72億7,340万3,447円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源5億5,082万4,926円を差し引くと,実質収支額は67億2,257万8,521円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額53億4,535万3,642円を差し引いた単年度収支額についてみると13億7,722万4,879円の黒字となっている。

第22表 財政収支年度比較表

(単位:円,%)

区 分	年 度	3	2
予 算 現 額 A		108,239,591,088	125,779,397,400
歳 入 総 額 B		109,457,115,175	126,482,528,997
歳 出 総 額 C		102,183,711,728	120,667,145,267
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		7,273,403,447	5,815,383,730
翌年度へ繰り越すべき財源 E		550,824,926	470,030,088
実 質 収 支 額 F=D-E		6,722,578,521	5,345,353,642
前 年 度 実 質 収 支 額 G		5,345,353,642	3,012,393,227
単 年 度 収 支 額 H=F-G		1,377,224,879	2,332,960,415
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		101.1	100.6
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		94.4	95.9

(2) 歳入

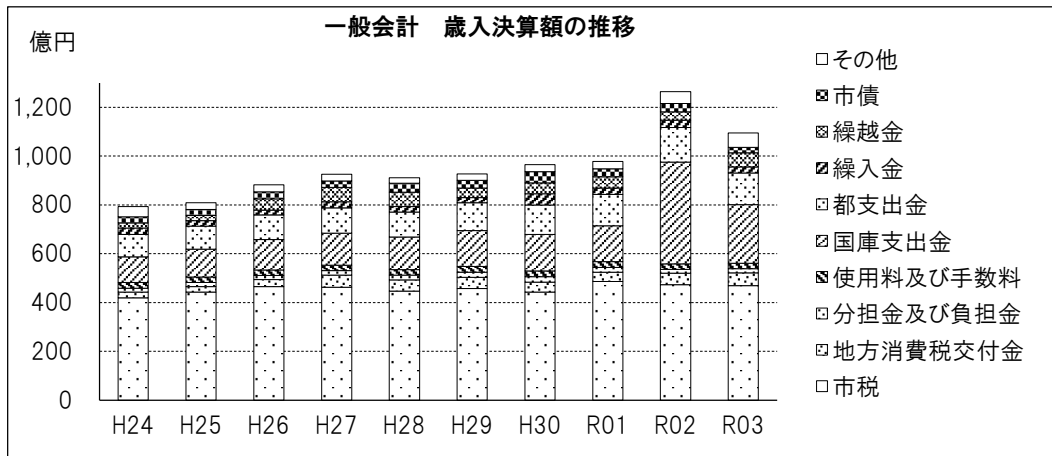
歳入決算額は第23表のとおり1,094億5,711万5,175円で、前年度に比較して170億2,541万3,822円(13.5%)の減少となっている。

第23表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
市 税	(7,330,798) 46,881,032,323	42.8	(6,623,800) 47,291,445,067	37.4	(706,998) -410,412,744	-0.9
地方譲与税	352,296,000	0.3	344,774,000	0.3	7,522,000	2.2
利子割交付金	59,394,000	0.1	63,613,000	0.1	-4,219,000	-6.6
配当割交付金	426,702,000	0.4	307,886,000	0.2	118,816,000	38.6
株式等譲渡 所得割交付金	521,716,000	0.5	359,044,000	0.3	162,672,000	45.3
法人事業税 交付金	603,752,000	0.6	259,236,000	0.2	344,516,000	132.9
地方消費税 交付金	5,302,461,000	4.8	4,789,505,000	3.8	512,956,000	10.7
ゴルフ場利用税 交付金	7,131,320	0.0	10,282,440	0.0	-3,151,120	-30.6
環境性能割 交付金	77,462,364	0.1	60,246,724	0.0	17,215,640	28.6
地方特例 交付金	436,457,000	0.4	239,588,000	0.2	196,869,000	82.2
地方交付税	48,139,000	0.0	45,924,000	0.0	2,215,000	4.8
交通安全対策 特別交付金	23,605,000	0.0	22,723,000	0.0	882,000	3.9
分担金及び 負担金	(66,516) 1,659,370,693	1.5	(610,036) 1,520,651,383	1.2	(-543,520) 138,719,310	9.1
使用料及び 手数料	2,282,462,756	2.1	2,199,783,207	1.7	82,679,549	3.8
国庫支出金	24,020,196,093	21.9	41,733,215,355	33.0	-17,713,019,262	-42.4
都支出金	12,984,001,957	11.9	14,234,245,077	11.3	-1,250,243,120	-8.8
財産収入	175,122,658	0.2	108,792,174	0.1	66,330,484	61.0
寄附金	301,908,963	0.3	484,336,644	0.4	-182,427,681	-37.7
繰入金	2,468,395,373	2.3	2,927,386,177	2.3	-458,990,804	-15.7
繰越金	5,815,383,730	5.3	3,478,267,627	2.7	2,337,116,103	67.2
諸収入	(3,060) 2,784,124,945	2.5	(60,900) 2,539,584,122	2.0	(-57,840) 244,540,823	9.6
市債	2,226,000,000	2.0	3,462,000,000	2.7	-1,236,000,000	-35.7
合計	(7,400,374) 109,457,115,175	100.0	(7,294,736) 126,482,528,997	100.0	(105,638) -17,025,413,822	-13.5

(注) 表の()内は、内書きである。



収入率は別表第1のとおり、予算現額1,082億3,959万1,088円に対して101.1%(前年度100.6%)、調定額1,117億9,080万7,579円に対して97.9%(前年度99.1%)となっている。

不納欠損額は9,796万1,030円で、前年度に比較して539万6,815円(5.8%)の増加となっている。

収入未済額は22億4,313万1,748円で、前年度に比較して12億2,480万8,508円(120.3%)の増加となっている。

ア 市税

歳入の42.8%を占めている市税の収入状況についてみると、第24表のとおり468億8,103万2,323円で、前年度の収入済額に比較して4億1,041万2,744円(0.9%)の減少となっている。

第24表 市税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	3				2				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	21,597,654,798	21,265,021,305	98.5	45.4	21,725,656,034	21,355,512,551	98.3	45.2	-90,491,246	-0.4
	法人	4,012,122,753	3,987,053,783	99.4	8.5	4,231,075,435	4,173,064,318	98.6	8.8	-186,010,535	-4.5
	小計	25,609,777,551	25,252,075,088	98.6	53.9	25,956,731,469	25,528,576,869	98.4	54.0	-276,501,781	-1.1
固定資産税		17,066,686,513	16,955,040,636	99.3	36.2	17,267,636,938	17,131,976,763	99.2	36.2	-176,936,127	-1.0
軽自動車税		151,836,668	142,560,728	93.9	0.3	146,910,075	137,463,207	93.6	0.3	5,097,521	3.7
市たばこ税		1,291,969,785	1,291,969,785	100.0	2.8	1,219,692,205	1,219,692,205	100.0	2.6	72,277,580	5.9
入湯税		0	0	-	-	0	0	-	-	0	0.0
都市計画税		3,277,950,280	3,239,386,086	98.8	6.9	3,314,917,954	3,273,736,023	98.8	6.9	-34,349,937	-1.0
合計		47,398,220,797	46,881,032,323	98.9	100.0	47,905,888,641	47,291,445,067	98.7	100.0	-410,412,744	-0.9

東京都26市の市税徴収実績は、第25表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.3%、滞納繰越分61.3%、合計98.9%で、これを前年度に比較すると現年課税分が0.1ポイント、滞納繰越分が6.9ポイント上昇し、全体の徴収率では0.2ポイント上昇している。

第25表 東京都26市・市税徴収実績表

(単位：%)

市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市		99.3	61.3	98.9	国分寺市		99.7	54.3	99.2
八王子市		99.7	47.6	99.1	国立市		99.7	60.8	99.5
立川市		99.5	59.1	98.6	福生市		99.2	49.6	98.2
武蔵野市		99.6	46.6	99.0	狛江市		99.7	54.2	99.4
三鷹市		99.5	43.9	98.7	東大和市		99.6	42.2	99.0
青梅市		99.1	37.7	98.1	清瀬市		99.5	51.3	98.7
府中市		99.4	40.9	98.4	東久留米市		99.3	43.2	98.4
昭島市		99.5	34.9	98.7	武蔵村山市		99.5	40.3	98.5
町田市		99.6	59.3	99.3	多摩市		99.6	53.5	99.0
小金井市		99.8	54.2	99.4	稲城市		99.8	54.2	99.3
小平市		99.6	41.0	98.8	羽村市		99.5	35.3	98.4
日野市		99.6	43.2	98.9	あきる野市		99.5	41.7	98.7
東村山市		99.4	46.8	98.5	西東京市		99.5	55.8	98.8
					平均		99.5	48.8	98.9

(ア) 市民税

市民税は市税の53.9%を占め、調定額256億977万7,551円、収入済額252億5,207万5,088円で、収入率は98.6%となっている。この収入済額を前年度と比較すると2億7,650万1,781円(1.1%)の減少となっている。

このうち個人市民税は9,049万1,246円(0.4%)減少して212億6,502万1,305円となり、法人市民税は1億8,601万535円(4.5%)減少して39億8,705万3,783円となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は市税の36.2%を占め、調定額170億6,668万6,513円、収入済額169億5,504万636円で、収入率は99.3%となっている。この収入済額を前年度と比較すると1億7,693万6,127円(1.0%)の減少となっている。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税は調定額1億5,183万6,668円、収入済額1億4,256万728円で、収入率は93.9%となっている。この収入済額を前年度と比較すると509万7,521円(3.7%)の増加となっている。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税は調定額、収入済額とも12億9,196万9,785円となっている。この収入済額を前年度と比較すると7,227万7,580円(5.9%)の増加となっている。

(オ) 都市計画税

都市計画税は調定額32億7,795万280円、収入済額32億3,938万6,086円で、収入率は98.8%となっている。この収入済額を前年度と比較すると3,434万9,937円(1.0%)の減少となっている。

(カ) 不納欠損額

不納欠損額の内訳は、第26表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は5,237万1,145円で、前年度に比較して1,818万6,899円(25.8%)の減少となっている。

これは、市民税が1,627万5,986円(27.3%)、固定資産税が176万3,549円(21.8%)減少したこと等によるものである。

第26表 市税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	年度	3		2		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	41,089,448	2,399	57,005,049	3,054	-15,915,601	-27.9
	法人	2,321,297	43	2,681,682	51	-360,385	-13.4
	小計	43,410,745	2,442	59,686,731	3,105	-16,275,986	-27.3
固定資産税		6,315,401	378	8,078,950	493	-1,763,549	-21.8
軽自動車税		1,337,500	350	1,009,600	390	327,900	32.5
都市計画税		1,307,499	(352)	1,782,763	(484)	-475,264	-26.7
合計		52,371,145	3,170	70,558,044	3,988	-18,186,899	-25.8

(注) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第27表のとおりである。

第27表 市税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人	13,586,170	621	12,492,912	611	15,010,366	1,167
	法人	60,000	2	908,897	13	1,352,400	28
	小計	13,646,170	623	13,401,809	624	16,362,766	1,195
固定資産税		1,686,805	49	1,104,477	66	3,524,119	263
軽自動車税		47,300	10	98,300	18	1,191,900	322
都市計画税		346,295	(39)	214,723	(62)	746,481	(251)
合計		15,726,570	682	14,819,309	708	21,825,266	1,780

(注1) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

(注2) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

(キ) 減免額

当年度の市税の減免額は、市民税473万9,500円(103件)、固定資産税1億1,960万3,117円(195件)、軽自動車税186万5,200円(218件)、都市計画税2,299万3,002円(186件)の合計1億4,920万819円(702件)となっている。

(ク) 収入未済額

市税の収入未済額の内訳は、第28表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は4億7,214万8,127円で、前年度に比較して7,836万1,203円(14.2%)の減少となっている。

これは、市民税が5,304万153円(14.2%)、固定資産税が2,263万6,537円(17.6%)減少したこと等によるものである。

第28表 市税の収入未済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	3	2	対 前 年 度	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
市民税	個人	297,380,843	318,251,034	-20,870,191	-6.6
	法人	23,506,273	55,676,235	-32,169,962	-57.8
	小計	320,887,116	373,927,269	-53,040,153	-14.2
	固定資産税	105,872,654	128,509,191	-22,636,537	-17.6
	軽自動車税	8,011,640	8,467,668	-456,028	-5.4
	都市計画税	37,376,717	39,605,202	-2,228,485	-5.6
	合 計	472,148,127	550,509,330	-78,361,203	-14.2

イ 地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億5,229万6,000円で、前年度に比較して752万2,000円(2.2%)の増加となっている。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は収入済額5,939万4,000円で、前年度に比較して421万9,000円(6.6%)の減少となっている。

エ 配当割交付金

配当割交付金は収入済額4億2,670万2,000円で、前年度に比較して1億1,881万6,000円(38.6%)の増加となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額5億2,171万6,000円で、前年度に比較して1億6,267万2,000円(45.3%)の増加となっている。

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は収入済額6億375万2,000円で、前年度に比較して3億4,451万6,000円(132.9%)の増加となっている。

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額53億246万1,000円で、前年度に比較して5億1,295万6,000円(10.7%)の増加となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額713万1,320円で、前年度に比較して315万1,120円(30.6%)の減少となっている。

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は収入済額7,746万2,364円で、前年度に比較して1,721万5,640円(28.6%)の増加となっている。

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額4億3,645万7,000円で、前年度に比較して1億9,686万9,000円(82.2%)の増加となっている。

サ 地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり、収入済額は4,813万9,000円で、前年度に比較して221万5,000円(4.8%)の増加となっている。

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額2,360万5,000円で、前年度に比較して88万2,000円(3.9%)の増加となっている。

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額16億7,238万1,650円、収入済額16億5,937万693円で、この収入済額を前年度に比較すると1億3,871万9,310円(9.1%)の増加となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が1億116万318円(25.6%)、子ども発達センター事業運営費負担金が4,148万9,121円(59.4%)増加したこと等によるものである。

なお、負担金の不納欠損額は20万3,943円で、前年度に比較して12万9,943円(175.6%)の増加となっている。

また、負担金の収入未済額は第29表のとおり1,287万3,530円で、前年度に比較して187万7,029円(17.1%)の増加となっている。

第29表 負担金収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

科目	年度	3	2	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
老人福祉費負担金		1,548,100	1,498,943	49,157	3.3
児童福祉費負担金		11,325,430	9,497,558	1,827,872	19.2
合計		12,873,530	10,996,501	1,877,029	17.1

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額22億8,246万2,756円で、前年度に比較して8,267万9,549円(3.8%)の増加となっている。

(ア) 使用料

使用料は収入済額16億487万198円で、前年度に比較して7,195万4,800円(4.7%)の増加となっている。

これは、学童クラブ育成料が2,408万7,500円(25.3%)、介護給付費収入が833万1,307円(1.7%)、介護保険サービス使用料が808万6,810円(13.5%)増加したこと等によるものである。

なお、不納欠損額は6万21円で、前年度に比較して10万5,388円(63.7%)の減少となっている。

これは、介護保険サービス使用料が3万3,780円皆減し、介護保険サービス自己負担金収入が3万9,548円(80.4%)、道路占用料が3万2,060円(38.9%)減少したことによるものである。

また、収入未済額は241万7,901円で、前年度に比較して184万3,912円(43.3%)の減少となっている。

これは、行政財産使用料が61万1,508円皆減し、介護保険サービス使用料が45万8,325円(67.7%)、介護保険サービス自己負担金収入が34万6,187円(56.1%)、道路占用料が30万8,908円(56.5%)減少したこと等によるものである。

(イ) 手数料

手数料は収入済額6億7,759万2,558円で、前年度に比較して1,072万4,749円(1.6%)の増加となっている。

これは、一般廃棄物処理手数料が469万2,333円(0.8%)、建築指導手数料が264万6,400円(72.7%)、産前・産後支援ヘルパー事業利用料が129万8,000円(52.6%)増加したこと等によるものである。

なお、収入未済額は22万3,140円で、前年度に比較して10万1,860円(31.3%)の減少となっている。

これは、高齢者配食サービス利用料が10万2,500円(32.5%)減少したこと等によるものである。

ソ 国庫支出金

国庫支出金は調定額250億8,868万7,810円、収入済額240億2,019万6,093円で、歳入構成比は21.9%である。この収入済額を前年度に比較すると177億1,301万9,262円(42.4%)の減少となっている。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額150億4,268万5,285円で、前年度に比較して16億3,442万6,770円(12.2%)の増加となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が12億4,038万2,341円皆増し、障害者自立支援給付費負担金が2億4,028万6,061円(12.7%)、管内私立保育所運営費負担金が2億3,875万8,331円(8.6%)増加したこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額89億67万1,332円で、前年度に比較して193億4,399万8,589円(68.5%)の減少となっている。

これは、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が19億7,600万円皆増し、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が24億9,545万円(1,026.9%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が13億8,091万2,000円(2,926.5%)増加したが、特別定額給付金給付事業費補助金が237億540万円皆減したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額7,683万9,476円で、前年度に比較して344万7,443円(4.3%)の減少となっている。

タ 都支出金

都支出金は調定額130億6,276万7,957円、収入済額129億8,400万1,957円で、歳入構成比は11.9%である。この収入済額を前年度に比較すると12億5,024万3,120円(8.8%)の減少となっている。

(ア) 都負担金

都負担金は収入済額50億5,792万5,985円で、前年度に比較して2億813万9,286円(4.3%)の増加となっている。

これは、障害者自立支援給付費負担金が1億1,988万31円(12.6%)、管内私立保育所運営費負担金が8,582万6,053円(7.3%)増加したこと等によるものである。

(イ) 都補助金

都補助金は収入済額72億9,569万6,931円で、前年度に比較して13億7,083万5,947円(15.8%)の減少となっている。

これは、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が4億4,299万7,000円、緑地保全事業補助金が2億1,127万7,000円皆減し、市町村土木補助事業費補助金が3億9,625万2,000円(54.4%)減少したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額6億3,037万9,041円で、前年度に比較して8,754万6,459円(12.2%)の減少となっている。

これは、都議会議員選挙事務費委託金が8,001万5,245円、衆議院議員選挙及び最高裁国民審査事務費委託金が7,662万2,177円皆増したが、国勢調査事務費委託金が1億1,513万円、都知事及び都議会議員補欠選挙事務費委託金が1億8万2,764円皆減したこと等によるものである。

チ 財産収入

財産収入は調定額、収入済額とも1億7,512万2,658円で、前年度に比較して6,633万484円(61.0%)の増加となっている。

これは、不動産売払収入が3,390万9,670円(34.3%)、土地賃貸料が2,917万8,534円(785.8%)増加したこと等によるものである。

ツ 寄附金

寄附金は収入済額3億190万8,963円で、前年度に比較して1億8,242万7,681円(37.7%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は、一般寄附金 1億5,050万円(前年度2億335万円)、指定寄附金 1億5,140万8,963円(前年度2億8,098万6,644円)である。

テ 繰入金

繰入金は調定額、収入済額とも24億6,839万5,373円で、前年度に比較して4億5,899万804円(15.7%)の減少となっている。

これは、財政調整基金繰入金が2億6,432万4,000円(24.8%)、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金が2億1,005万4,000円(59.3%)減少したこと等によるものである。

ト 繰越金

繰越金は調定額、収入済額とも58億1,538万3,730円で、前年度に比較して23億3,711万6,103円(67.2%)の増加となっている。

ナ 諸収入

諸収入は調定額30億8,463万7,139円,収入済額27億8,412万4,945円で,この収入済額を前年度に比較すると2億4,454万823円(9.6%)の増加となっている。

これは,国庫支出金過年度収入が8,123万2,641円(124.6%),都支出金過年度収入が5,170万1,581円(480.5%),資源物売払代金が4,502万9,158円(64.7%)増加したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は,第30表のとおりである。

不納欠損額は4,530万3,921円で,前年度に比較して2,353万7,159円(108.1%)の増加となっている。

これは,生活保護費返還金が2,366万4,450円(168.3%)増加したこと等によるものである。

収入未済額は2億5,521万1,333円で,前年度に比較して1,712万6,263円(6.3%)の減少となっている。

第30表 諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円)

項 目 名	不納欠損額	収入未済額
緊急援護資金貸付金元金収入	3,420,000	27,544,000
延長保育利用料	0	84,000
過年度分延長保育利用料	0	55,300
過年度分一時保育利用料	0	29,600
道路復旧監督事務負担金	0	171,350
調布国領しごと情報広場光熱水費等負担金	0	3
管内公立保育園給食費実費徴収金	0	686,160
日中活動系サービス推進事業費補助金返還金	0	2,322,000
児童手当返還金	0	40,000
児童育成手当返還金	0	495,500
ひとり親家庭等医療費助成返還金	0	169,600
福祉手当返還金	0	97,000
中小企業事業資金保証料返還金	0	131,478
生活保護費過年度返還金	4,158,698	37,198,939
義務教育就学児医療費助成返還金	0	85,000
生活保護費返還金	37,722,223	179,739,035
中国残留邦人等支援費返還金	0	3,850,000
住居確保給付金過年度返還金	0	128,500
児童扶養手当返還金	0	2,260,990
コピーサービス等代金	0	474
成年後見制度利用者負担金	0	41,404
保護開始援助金返還金	3,000	81,000
合 計	45,303,921	255,211,333

二 市債

市債は調定額25億7,900万円,収入済額22億2,600万円で,この収入済額を前年度に比較すると12億3,600万円(35.7%)の減少となっている。

当年度に借り入れた主な市債は,総務債の文化施設整備事業1億7,900万円,地

域福祉センター整備事業1億3,200万円,土木債の都市計画道路整備事業2億8,400万円,公遊園等整備事業1億6,700万円,生活道路等整備事業1億2,200万円,鉄道敷地等整備事業1億600万円,教育債の小・中学校校舎等整備事業8億7,400万円,スポーツ施設整備事業1億1,700万円である。

市債の収入済額は第31表のとおりである。

第31表 市債の収入済額年度比較表

(単位：円, %)

科目	年度		対前年度	
	3	2	増減額	増減率
総務債	367,000,000	1,291,000,000	-924,000,000	-71.6
民生債	119,000,000	159,000,000	-40,000,000	-25.2
衛生債	—	29,000,000	-29,000,000	皆減
土木債	686,000,000	616,000,000	70,000,000	11.4
消防債	63,000,000	233,000,000	-170,000,000	-73.0
教育債	991,000,000	1,134,000,000	-143,000,000	-12.6
合計	2,226,000,000	3,462,000,000	-1,236,000,000	-35.7

市債の期末残高の状況は第32表のとおりで,当年度末の残高は399億6,577万5,850円である。

第32表 市債期末残高の推移

(単位：円)

年度	区分	前年度末残高	当年度借入額	償還額	当年度末残高
3		41,089,736,383	2,226,000,000	3,349,960,533	39,965,775,850
2		40,949,822,866	3,462,000,000	3,322,086,483	41,089,736,383
元		40,815,459,948	3,276,200,000	3,141,837,082	40,949,822,866
30		39,484,120,630	4,612,000,000	3,280,660,682	40,815,459,948
29		39,575,748,565	3,223,000,000	3,314,627,935	39,484,120,630

(3) 歳出

歳出決算額は第33表のとおり1,021億8,371万1,728円で,前年度に比較して184億8,343万3,539円(15.3%)の減少となっている。

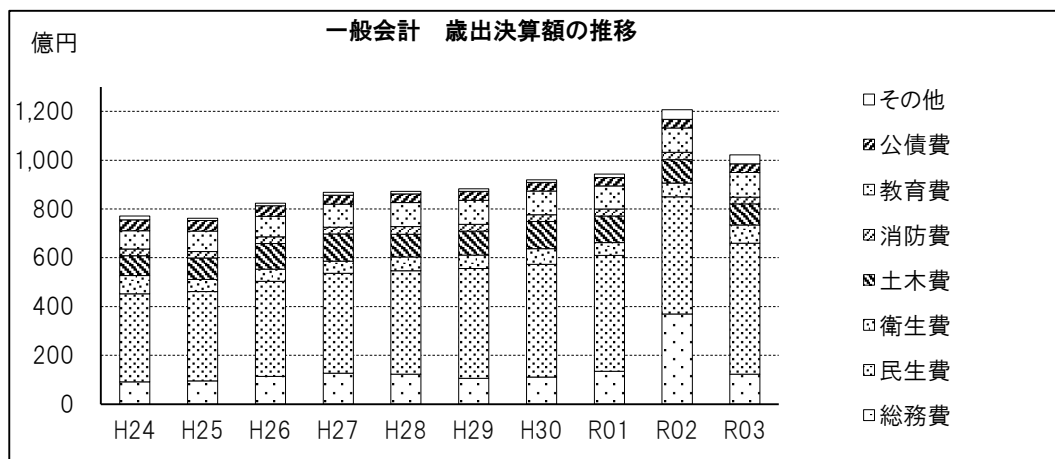
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり,歳出予算現額1,082億3,959万1,088円,歳出決算額1,021億8,371万1,728円,差引予算残額60億5,587万9,360円であるが,翌年度繰越額(繰越明許費分20億5,108万2,643円(非課税世帯等臨時特別給付金事業費等))が含まれているため,不用額は40億479万6,717円となっている。

したがって,予算現額に対する執行率は94.4%(前年度95.9%)で,不用額は前年度に比較して4億5,753万2,328円(10.3%)の減少となっている。

第33表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	482,279,715	0.5	473,705,079	0.4	8,574,636	1.8
総務費	12,359,845,346	12.1	36,938,885,384	30.6	-24,579,040,038	-66.5
民生費	53,567,564,011	52.4	48,101,196,512	39.9	5,466,367,499	11.4
衛生費	7,490,684,229	7.3	5,600,569,749	4.6	1,890,114,480	33.7
労働費	55,050,091	0.1	59,194,414	0.0	-4,144,323	-7.0
農業費	101,980,487	0.1	120,723,854	0.1	-18,743,367	-15.5
商工費	3,044,123,872	3.0	3,294,456,024	2.7	-250,332,152	-7.6
土木費	8,639,753,936	8.5	9,609,265,802	8.0	-969,511,866	-10.1
消防費	2,808,206,666	2.7	3,044,873,028	2.5	-236,666,362	-7.8
教育費	10,072,270,362	9.9	9,866,705,986	8.2	205,564,376	2.1
公債費	3,561,794,843	3.5	3,557,381,693	2.9	4,413,150	0.1
諸支出金	158,170	0.0	187,742	0.0	-29,572	-15.8
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	102,183,711,728	100.0	120,667,145,267	100.0	-18,483,433,539	-15.3



ア 議会費

議会費は前年度に比較して857万4,636円(1.8%)の増加で、歳出における構成比は0.5%となっている。

これは、議員報酬が745万7,000円(4.3%)増加したこと等によるものである。議会費の執行状況は、第34表のとおりである。

第34表 議会費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	505,821,000	482,279,715	0	23,541,285	95.3

イ 総務費

総務費は前年度に比較して245億7,904万38円(66.5%)の減少で、歳出における

構成比は12.1%となっている。

これは、公共施設整備基金積立金が5億8,824万6,000円(73.1%)増加したが、特別定額給付金が237億540万円、庁舎免震改修工事費(債務負担解消分)が11億436万4,000円皆減したこと等によるものである。

総務費の執行状況は、第35表のとおりである。

第35表 総務費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総務管理費	8,494,061,722	8,193,371,857	* 15,686,000	285,003,865	96.5
徴 税 費	977,708,000	914,648,516	0	63,059,484	93.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	633,486,000	610,072,182	0	23,413,818	96.3
選 挙 費	242,064,000	207,595,080	0	34,468,920	85.8
統 計 調 査 費	16,817,000	12,922,691	0	3,894,309	76.8
監 査 委 員 費	61,808,000	60,325,775	0	1,482,225	97.6
生 活 文 化 費	2,456,519,000	2,360,909,245	0	95,609,755	96.1
合 計	12,882,463,722	12,359,845,346	15,686,000	506,932,376	95.9

(注) *は繰越明許費分

ウ 民生費

民生費は前年度に比較して54億6,636万7,499円(11.4%)の増加で、歳出における構成比は52.4%となっている。

(ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は215億252万21円で、前年度に比較して25億7,471万8,669円(13.6%)の増加となっている。

これは、非課税世帯等臨時特別給付金が18億3,180万円、ちょうふの里改修工事費が1億1,387万2,000円皆増し、国民健康保険事業特別会計その他繰出金が1億1,764万4,000円(7.4%)増加したこと等によるものである。

(イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は251億2,684万8,710円で、前年度に比較して26億2,470万1,409円(11.7%)の増加となっている。

これは、仙川保育園運営委託料が2億58万5,730円皆減し、民間保育所助成費のうち施設整備助成費が5億8,896万7,180円(64.8%)減少したが、子育て世帯臨時特別給付金が24億6,728万円(1,022.8%)、管内・管外私立保育所運営委託料が5億7,638万7,440円(9.2%)、民間保育所助成費のうち運営費等市単独助成費が1億9,411万8,278円(8.2%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は68億9,163万790円で、前年度に比較して2億6,666万1,343円(4.0%)の増加となっている。

これは、生活保護事務費のうち国庫支出金過年度清算返還金が1億90万7,439円(1,497.5%)、住宅扶助費が5,824万937円(4.6%)、生活扶助費が4,586万

1,855円(2.5%), 医療扶助費が3,014万7,308円(1.0%)増加したこと等によるものである。

(エ) 国民年金費

国民年金費の支出済額は4,656万4,490円で、前年度に比較して28万6,078円(0.6%)の増加となっている。

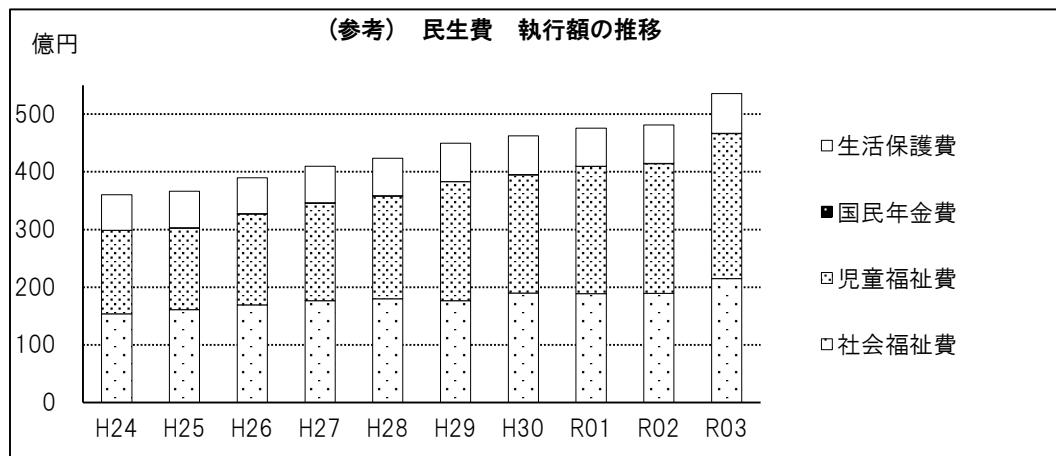
民生費の執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 民生費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社会福祉費	23,388,093,000	21,502,520,021	* 983,624,817	901,948,162	91.9
児童福祉費	26,348,422,500	25,126,848,710	* 355,742,900	865,830,890	95.4
生活保護費	6,941,750,000	6,891,630,790	0	50,119,210	99.3
国民年金費	52,447,000	46,564,490	0	5,882,510	88.8
合 計	56,730,712,500	53,567,564,011	1,339,367,717	1,823,780,772	94.4

(注) *は繰越明許費分



エ 衛生費

衛生費は前年度に比較して18億9,011万4,480円(33.7%)の増加で、歳出における構成比は7.3%となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が13億8,668万8,859円、新型コロナウイルスワクチン配送等委託料が1億1,948万974円皆増し、新型コロナウイルスコールセンター業務委託料が2億568万5,936円(1,922.4%)増加したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は、第37表のとおりである。

第37表 衛生費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	4,925,747,000	4,558,656,880	* 30,065,000	337,025,120	92.5
清掃費	2,948,313,000	2,932,027,349	0	16,285,651	99.4
合 計	7,874,060,000	7,490,684,229	30,065,000	353,310,771	95.1

(注) *は繰越明許費分

オ 労働費

労働費は前年度に比較して414万4,323円(7.0%)の減少で、歳出における構成比は0.1%となっている。

労働費の執行状況は、第38表のとおりである。

第38表 労働費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	56,103,000	55,050,091	0	1,052,909	98.1

カ 農業費

農業費は前年度に比較して1,874万3,367円(15.5%)の減少で、歳出における構成比は0.1%となっている。

これは、市民農園整備工事費が148万7,855円皆増したが、都市農業活性化支援事業補助金が2,112万4,000円皆減したこと等によるものである。

農業費の執行状況は、第39表のとおりである。

第39表 農業費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	114,878,000	101,980,487	* 1,584,661	11,312,852	88.8

(注) *は繰越明許費分

キ 商工費

商工費は前年度に比較して2億5,033万2,152円(7.6%)の減少で、歳出における構成比は3.0%となっている。

これは、プレミアム付商品券事業費負担金が2億5,983万2,500円(10.1%)減少したこと等によるものである。

商工費の執行状況は、第40表のとおりである。

第40表 商工費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	3,276,669,000	3,044,123,872	0	232,545,128	92.9

ク 土木費

土木費は前年度に比較して9億6,951万1,866円(10.1%)の減少で、歳出における構成比は8.5%となっている。

これは、都市基盤整備事業基金積立金が9億6,795万5,000円(415.0%)増加したが、公遊園用地買収費が7億2,219万3,459円皆減し、都市計画道路用地買収費が4億6,714万7,605円(46.1%)、都市計画道路補償費が4億4,669万3,516円(53.1%)減少したこと等によるものである。

土木費の執行状況は、第41表のとおりである。

第41表 土木費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	597,083,000	569,890,346	0	27,192,654	95.4
道 路 橋 り よ う 費	2,241,524,500	1,956,514,355	* 122,086,000	162,924,145	87.3
都 市 計 画 費	6,375,303,000	5,933,408,763	* 235,289,000	206,605,237	93.1
住 宅 費	265,206,000	179,940,472	0	85,265,528	67.8
合 計	9,479,116,500	8,639,753,936	357,375,000	481,987,564	91.1

(注) *は繰越明許費分

ケ 消防費

消防費は前年度に比較して2億3,666万6,362円(7.8%)の減少で、歳出における構成比は2.7%となっている。

これは、防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料が1億9,572万800円、被災者生活再建支援金が5,872万1,000円皆減したこと等によるものである。

消防費の執行状況は、第42表のとおりである。

第42表 消防費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
消 防 費	3,039,260,932	2,808,206,666	* 202,818,000	28,236,266	92.4

(注) *は繰越明許費分

コ 教育費

教育費は前年度に比較して2億556万4,376円(2.1%)の増加で、歳出における構成比は9.9%となっている。

これは、中学校校舎設備整備工事費が4億4,604万6,839円(84.9%)減少したが、総合体育館整備工事費(債務負担解消分)が1億6,482万8,000円皆増し、小学校校舎設備整備工事費が5億5,884万7,360円(75.6%)増加したこと等によるものである。

教育費の執行状況は、第43表のとおりである。

第43表 教育費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,860,226,000	1,728,687,482*	33,840,000	97,698,518	92.9
小学校費	4,155,538,821	4,000,691,694*	31,007,665	123,839,462	96.3
中学校費	746,264,067	688,213,670*	17,856,600	40,193,797	92.2
幼稚園費	1,287,458,000	1,237,641,149	0	49,816,851	96.1
社会教育費	1,780,558,000	1,690,901,809*	12,682,000	76,974,191	95.0
保健体育費	803,879,900	726,134,558*	8,800,000	68,945,342	90.3
合計	10,633,924,788	10,072,270,362	104,186,265	457,468,161	94.7

(注) *は繰越明許費分

サ 公債費

公債費は前年度に比較して441万3,150円(0.1%)の増加で、歳出における構成比は3.5%となっている。

これは、臨時財政対策債元金償還費が9,304万7,141円(15.8%)、民生債元金償還費が5,981万5,653円(19.8%)減少したが、教育債元金償還費が8,576万5,346円(15.7%)、土木債元金償還費が8,047万2,770円(6.4%)増加したこと等によるものである。

公債費の執行状況は、第44表のとおりである。

第44表 公債費の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3,561,931,419	3,561,794,843	0	136,576	100.0

シ 諸支出金

諸支出金は前年度に比較して2万9,572円(15.8%)の減少で、歳出における構成比は0.0%となっている。

諸支出金の執行状況は、第45表のとおりである。

第45表 諸支出金の執行状況

(単位：円，%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
美術作品等取得基金費	163,000	158,170	0	4,830	97.0

ス 予備費

予備費の充用額は、総務費4,715万3,422円(5件)、民生費427万8,000円(1件)、消防費200万932円(2件)、公債費208万419円(1件)の計5,551万2,773円(9件)で、予算現額は8,448万7,227円となっている。

前年度に比較すると、件数で17件、金額で6,754万3,306円の減少となっている。

以上が款別の執行状況であるが、節別の執行状況は別表第7のとおりである。

(4) 予算の流用

当年度の予算の流用は、第46表のとおり330件で、流用額は4億171万4,000円となっている。

前年度に比較すると、件数で31件、金額で151万2,000円の増加となっている。

第46表 予算の流用状況

(単位：件、円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	2	230,000	商工費	2	41,000
総務費	62	39,333,000	土木費	17	23,312,000
民生費	108	162,220,000	消防費	3	6,424,000
衛生費	56	108,585,000	教育費	79	61,431,000
労働費	0	0	公債費	0	0
農業費	1	138,000	諸支出金	0	0
			合計	330	401,714,000

(5) 資金の運用

当年度は、令和2年度一般会計から82億5,400万円の一時運用を行った。

また、財政調整基金から6回、42億2,200万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は8万2,959円で、前年度に比較して1万8,883円(29.5%)の増加となっている。

(6) 債務負担行為

令和3年度までに議決した債務負担行為は、限度額が73億8,566万4,000円、債務負担行為額が59億1,193万2,108円、翌年度(令和4年度)以降の支出予定額が39億7,678万9,184円となっている。

この支出予定額を、前年度決算における翌年度(令和3年度)以降の支出予定額と比較すると21億2,762万9,676円(115.1%)の増加となっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第47表のとおりで、歳入総額208億9,685万1,858円に対し、歳出総額は208億4,500万8,814円であり、歳入歳出差引額は5,184万3,044円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が5,184万3,044円、単年度収支額が2,208万723円のいずれも黒字となっている。

第47表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額 A	21,603,223,000	21,270,658,000
歳 入 総 額 B	20,896,851,858	20,314,959,279
歳 出 総 額 C	20,845,008,814	20,285,196,958
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	51,843,044	29,762,321
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	51,843,044	29,762,321
前 年 度 実 質 収 支 額 G	29,762,321	94,078,474
単 年 度 収 支 額 H=F-G	22,080,723	-64,316,153
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	96.7	95.5
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	96.5	95.4

ア 歳入

歳入決算額は第48表のとおり208億9,685万1,858円で、前年度に比較して5億8,189万2,579円(2.9%)の増加となっている。

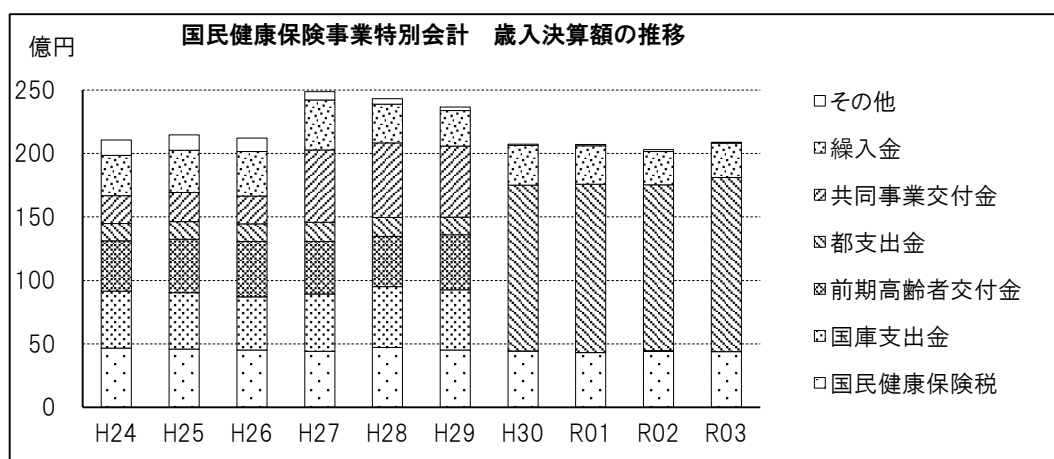
収入率は別表第2のとおり、予算現額216億322万3,000円に対して96.7%(前年度95.5%)、調定額216億2,364万4,238円に対して96.6%(前年度95.8%)となっている。

第48表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
国民健康保険税	(10,056,036) 4,388,489,611	21.0	(23,585,958) 4,405,483,283	21.7	(-13,529,922) -16,993,672	-0.4
使用料及び 手数料	25,000	0.0	30,000	0.0	-5,000	-16.7
国庫支出金	13,543,000	0.1	54,995,000	0.3	-41,452,000	-75.4
都支出金	13,711,558,630	65.6	13,072,907,649	64.4	638,650,981	4.9
財産収入	—	—	51	0.0	-51	皆減
繰入金	2,705,604,827	12.9	2,626,901,500	12.9	78,703,327	3.0
繰越金	29,762,321	0.1	94,078,474	0.5	-64,316,153	-68.4
諸収入	47,868,469	0.2	60,563,322	0.3	-12,694,853	-21.0
合計	(10,056,036) 20,896,851,858	100.0	(23,585,958) 20,314,959,279	100.0	(-13,529,922) 581,892,579	2.9

(注) 表の()内は、内書きである。



歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金、繰入金である。

(ア) 国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額43億8,848万9,611円(構成比21.0%)で、前年度に比較して1,699万3,672円(0.4%)の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況は第49表のとおりで、調定額に対する収入率は85.9%となっており、前年度に比較して2.6ポイント上昇している。

第49表 国民健康保険税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

年度 科目	3			2			対前年度(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康 保険 税	5,111,556,627	4,388,489,611	85.9	5,289,594,209	4,405,483,283	83.3	-16,993,672	-0.4

不納欠損額は第50表のとおり3,924万5,585円で、前年度に比較して2億

1,374万7,574円(84.5%)の減少となっている。

第50表 国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	年度	3		2		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
国民健康保険税		39,245,585	617	252,993,159	1,621	-213,747,574	-84.5

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第51表のとおりである。

第51表 国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税		6,685,621	207	19,893,573	186	12,666,391	224

(注) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

収入未済額は6億9,387万7,467円で、前年度に比較して3,917万3,742円(6.0%)の増加となっている。

また、当年度の減免額は3,986万357円(567件)となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額1,354万3,000円(構成比0.1%)で、前年度に比較して4,145万2,000円(75.4%)の減少となっている。

(ウ) 都支出金

都支出金は収入済額137億1,155万8,630円(構成比65.6%)で、前年度に比較して6億3,865万981円(4.9%)の増加となっている。

(エ) 繰入金

繰入金は収入済額27億560万4,827円(構成比12.9%)で、前年度に比較して7,870万3,327円(3.0%)の増加となっている。

イ 歳出

歳出決算額は第52表のとおり208億4,500万8,814円で、前年度に比較して5億5,981万1,856円(2.8%)の増加となっている。

執行率は、別表第2のとおり予算現額216億322万3,000円に対して96.5%(前年度95.4%)となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

(ア) 保険給付費

保険給付費は133億584万3,929円(構成比63.8%)で、前年度に比較して5億5,336万3,281円(4.3%)の増加となっている。

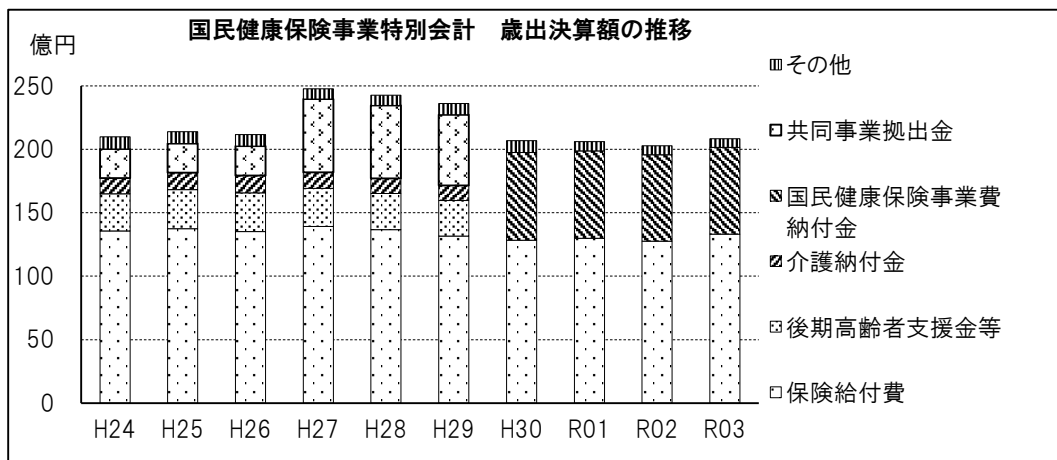
(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は68億4,842万1,030円(構成比32.9%)で、前年度に比較して3,351万9,498円(0.5%)の増加となっている。

第52表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	278,607,243	1.3	322,962,751	1.6	-44,355,508	-13.7
保険給付費	13,305,843,929	63.8	12,752,480,648	62.9	553,363,281	4.3
国民健康保険 事業費納付金	6,848,421,030	32.9	6,814,901,532	33.6	33,519,498	0.5
保健事業費	212,559,690	1.0	200,751,703	1.0	11,807,987	5.9
公債費	0	-	0	-	0	0.0
諸支出金	199,576,922	1.0	194,100,324	1.0	5,476,598	2.8
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	20,845,008,814	100.0	20,285,196,958	100.0	559,811,856	2.8



保険給付費の内容は第53表のとおりで、増加した主なものは療養諸費5億652万7,350円(4.6%)である。

第53表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	11,572,078,732	87.0	11,065,551,382	86.8	506,527,350	4.6
高額療養費	1,639,691,075	12.3	1,594,489,318	12.5	45,201,757	2.8
移送費	0	-	0	-	0	0.0
出産育児諸費	57,048,932	0.4	59,668,140	0.5	-2,619,208	-4.4
葬祭費	12,450,000	0.1	11,950,000	0.1	500,000	4.2
傷病手当金	2,635,749	0.0	389,508	0.0	2,246,241	576.7
結核・精神 医療給付金	21,939,441	0.2	20,432,300	0.2	1,507,141	7.4
合計	13,305,843,929	100.0	12,752,480,648	100.0	553,363,281	4.3

(2) 用地特別会計

当年度の決算状況は第54表のとおりで、歳入総額、歳出総額ともに6億2,244万

9,525円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額、単年度収支額ともに0円となっている。

第54表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	3	2
予 算 現 額 A		623,430,000	840,686,000
歳 入 総 額 B		622,449,525	840,660,946
歳 出 総 額 C		622,449,525	840,660,946
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G		0	0
単 年 度 収 支 額 H=F-G		0	0
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		99.8	100.0
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		99.8	100.0

ア 歳入

歳入決算額は第55表のとおり6億2,244万9,525円で、前年度に比較して2億1,821万1,421円(26.0%)の減少となっている。

収入率は別表第3のとおり、予算現額6億2,343万円に対して99.8%(前年度100.0%)、調定額6億2,244万9,525円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入6億917万6,104円(構成比97.9%)で、前年度に比較して2億1,632万1,334円(26.2%)の減少となっている。

これは、不動産売払収入が2億2,320万174円(27.2%)減少したこと等によるものである。

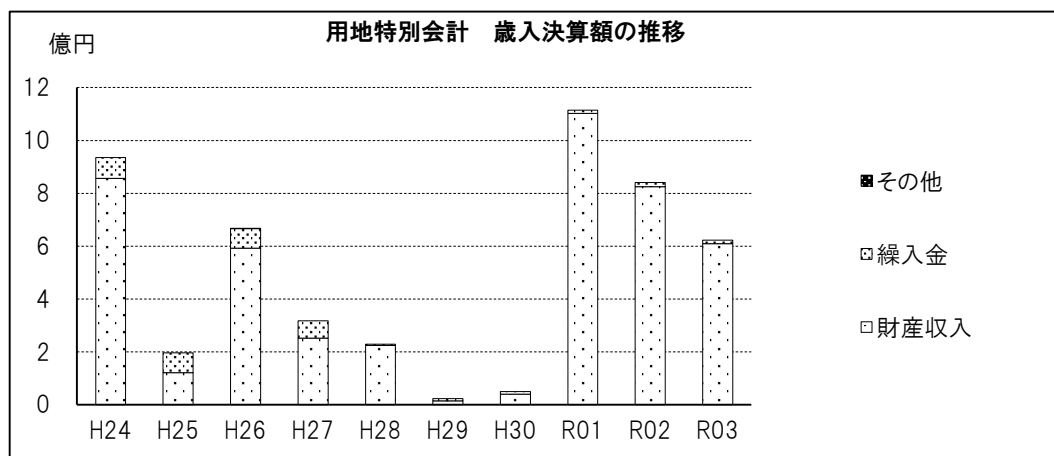
なお、当年度の不動産売払収入は5億9,884万1,011円で、これは都市計画道路3・4・21号線用地等を一般会計に売り払ったものである。

繰入金は1,327万3,298円(構成比2.1%)で、前年度に比較して189万198円(12.5%)の減少となっている。

第55表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	609,176,104	97.9	825,497,438	98.2	-216,321,334	-26.2
繰入金	13,273,298	2.1	15,163,496	1.8	-1,890,198	-12.5
繰越金	0	—	0	—	0	0.0
諸収入	123	0.0	12	0.0	111	925.0
合計	622,449,525	100.0	840,660,946	100.0	-218,211,421	-26.0



イ 歳出

歳出決算額は第56表のとおり6億2,244万9,525円で、前年度に比較して2億1,821万1,421円(26.0%)の減少となっている。

執行率は、別表第3のとおり予算現額6億2,343万円に対して99.8%(前年度100.0%)となっている。

歳出の主なものは用地費6億1,211万4,309円(構成比98.3%)で、前年度に比較して2億2,509万372円(26.9%)の減少となっている。

これは、生活道路用地買収費が1億4,640万6,790円皆増し、都市計画道路用地買収費が3億4,896万1,995円(349.5%)増加したが、深大寺・佐須地域環境資源保全用地買収費が7億2,219万3,459円皆減したこと等によるものである。

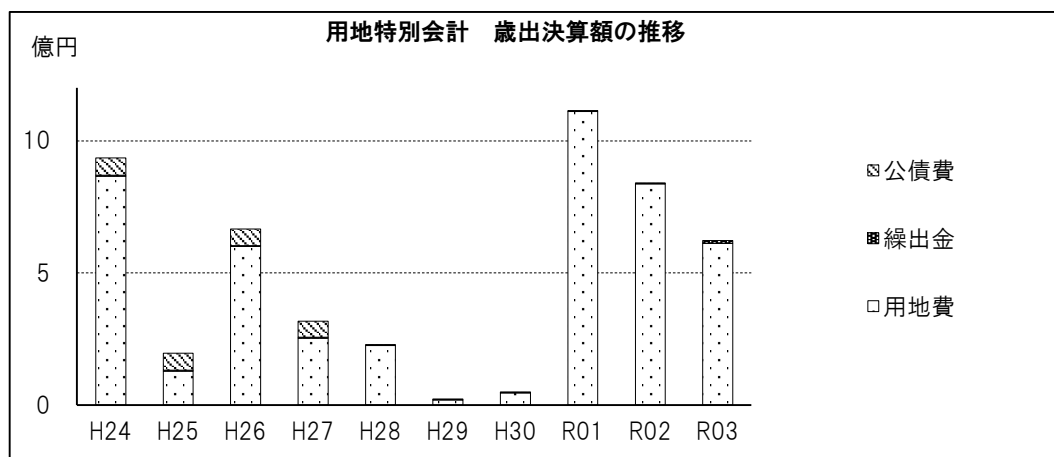
令和3年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は24億6,994万1,767円で、翌年度(令和4年度)以降の支出予定額は22億3,956万3,449円となっている。

このほか、4億6,068万6,944円の債務保証及び損失補償がある。

第56表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
用地費	612,114,309	98.3	837,204,681	99.6	-225,090,372	-26.9
繰出金	10,335,216	1.7	3,456,265	0.4	6,878,951	199.0
合計	622,449,525	100.0	840,660,946	100.0	-218,211,421	-26.0



(3) 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第57表のとおりで、歳入総額169億7,576万4,022円に対し、歳出総額は163億7,342万9,903円であり、歳入歳出差引額は6億233万4,119円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が6億233万4,119円、単年度収支額が1億5,740万4,802円のいずれも黒字となっている。

第57表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	3	2
予算現額 A		17,163,227,000	16,617,584,000
歳入総額 B		16,975,764,022	16,395,931,425
歳出総額 C		16,373,429,903	15,951,002,108
歳入歳出差引額 D=B-C		602,334,119	444,929,317
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実質収支額 F=D-E		602,334,119	444,929,317
前年度実質収支額 G		444,929,317	334,118,383
単年度収支額 H=F-G		157,404,802	110,810,934
歳入予算収入率 B/A		98.9	98.7
歳出予算執行率 C/A		95.4	96.0

ア 歳入

歳入決算額は第58表のとおり169億7,576万4,022円で、前年度に比較して5億7,983万2,597円(3.5%)の増加となっている。

収入率は別表第4のとおり、予算現額171億6,322万7,000円に対して98.9%(前年度98.7%)、調定額170億6,212万422円に対して99.5%(前年度99.4%)となっている。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金である。

(ア) 保険料

保険料は調定額37億6,420万2,210円、収入済額36億7,784万5,810円(構成比21.7%)で、収入率は97.7%となっている。これを前年度に比較すると、収入率は0.4ポイント上昇し、収入済額は1億8,309万8,820円(5.2%)の増加となっている。

なお、保険料の不納欠損額は2,607万4,900円で、前年度に比較して131万4,700円(4.8%)の減少となっている。

また、保険料の収入未済額は6,563万2,600円で、前年度に比較して808万8,110円(11.0%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は37億5,832万6,143円(構成比22.1%)で、前年度に比較して1億6,043万7,665円(4.5%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は41億3,743万4,000円(構成比24.4%)で、前年度に比較して1億45万1,531円(2.5%)の増加となっている。

(エ) 都支出金

都支出金は23億5,797万8,002円(構成比13.9%)で、前年度に比較して1,713万3,789円(0.7%)の増加となっている。

(オ) 繰入金

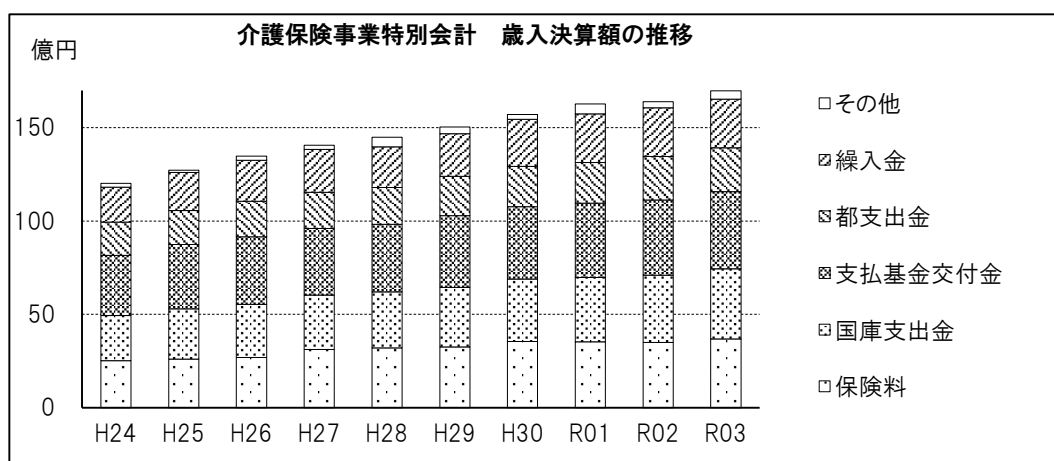
繰入金は25億9,667万6,030円(構成比15.3%)で、前年度に比較して556万5,550円(0.2%)の増加となっている。

第58表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
保険料	(5,351,100) 3,677,845,810	21.7	(5,445,800) 3,494,746,990	21.3	(-94,700) 183,098,820	5.2
国庫支出金	3,758,326,143	22.1	3,597,888,478	21.9	160,437,665	4.5
支払基金交付金	4,137,434,000	24.4	4,036,982,469	24.6	100,451,531	2.5
都支出金	2,357,978,002	13.9	2,340,844,213	14.3	17,133,789	0.7
財産収入	127,341	0.0	237,262	0.0	-109,921	-46.3
繰入金	2,596,676,030	15.3	2,591,110,480	15.8	5,565,550	0.2
繰越金	444,929,317	2.6	334,118,383	2.0	110,810,934	33.2
諸収入	2,447,379	0.0	3,150	0.0	2,444,229	77,594.6
合計	(5,351,100) 16,975,764,022	100.0	(5,445,800) 16,395,931,425	100.0	(-94,700) 579,832,597	3.5

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第59表のとおり163億7,342万9,903円で、前年度に比較して4億2,242万7,795円(2.6%)の増加となっている。

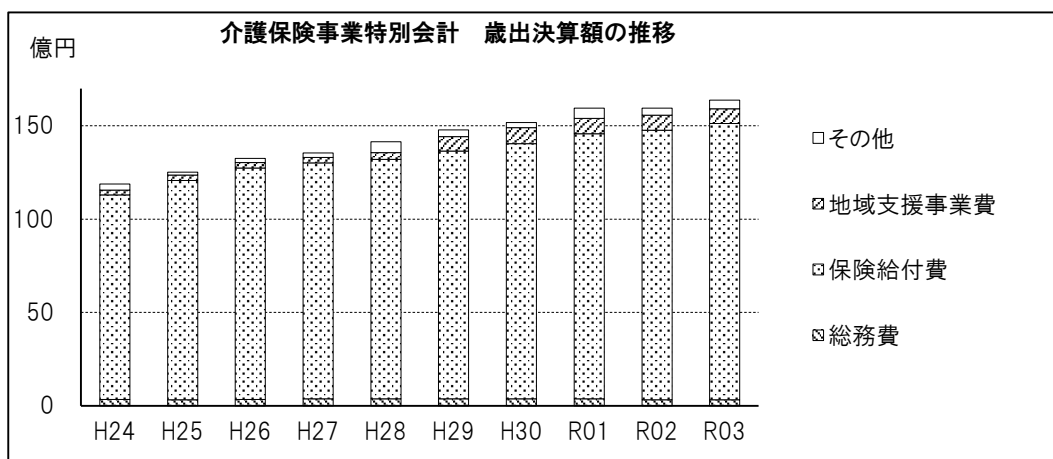
執行率は、別表第4のとおり予算現額171億6,322万7,000円に対して95.4%(前年度96.0%)となっている。

歳出の主なものは保険給付費148億860万499円(構成比90.4%)で、前年度に比較して3億5,041万6,367円(2.4%)の増加となっている。

第59表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	315,583,374	1.9	312,702,037	2.0	2,881,337	0.9
保険給付費	14,808,600,499	90.4	14,458,184,132	90.6	350,416,367	2.4
地域支援事業費	797,246,520	4.9	802,170,397	5.0	-4,923,877	-0.6
基金積立金	218,080,894	1.3	234,951,197	1.5	-16,870,303	-7.2
諸支出金	233,918,616	1.4	142,994,345	0.9	90,924,271	63.6
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	16,373,429,903	100.0	15,951,002,108	100.0	422,427,795	2.6



保険給付費の内容は第60表のとおりで、増加した主なものは介護サービス等諸費4億3,255万2,378円(3.3%)である。

第60表 保険給付費年度比較表

(単位：円，%)

年度 項	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	13,457,025,741	90.9	13,024,473,363	90.1	432,552,378	3.3
介護予防サービス等諸費	504,650,778	3.4	504,616,140	3.5	34,638	0.0
その他諸費	16,966,082	0.1	16,222,920	0.1	743,162	4.6
高額介護サービス等費	466,637,334	3.2	486,663,958	3.4	-20,026,624	-4.1
高額医療合算介護サービス等費	76,152,714	0.5	77,780,173	0.5	-1,627,459	-2.1
特定入所者介護サービス等費	287,167,850	1.9	348,427,578	2.4	-61,259,728	-17.6
合計	14,808,600,499	100.0	14,458,184,132	100.0	350,416,367	2.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで、歳入総額52億8,073万1,062円に対し、歳出総額は52億4,207万8,997円であり、歳入歳出差引額は3,865万2,065円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は3,865万2,065円の黒字となっているが、前年度実質収支額5,195万1,326円を差し引いた単年度収支額は1,329万9,261円の赤字となっている。

第61表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額 A	5,268,390,000	5,291,010,000
歳 入 総 額 B	5,280,731,062	5,310,866,796
歳 出 総 額 C	5,242,078,997	5,258,915,470
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	38,652,065	51,951,326
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	38,652,065	51,951,326
前 年 度 実 質 収 支 額 G	51,951,326	8,035,450
単 年 度 収 支 額 H=F-G	-13,299,261	43,915,876
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	100.2	100.4
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	99.5	99.4

ア 歳入

歳入決算額は第62表のとおり52億8,073万1,062円で、前年度に比較して3,013万5,734円(0.6%)の減少となっている。

収入率は別表第5のとおり、予算現額52億6,839万円に対して100.2%(前年度100.4%)、調定額53億2,340万1,562円に対して99.2%(前年度99.4%)となっている。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料は27億1,863万3,600円(構成比51.5%)で、前年度に比較して2,927万9,200円(1.1%)の減少となっている。

繰入金は23億4,771万3,000円(構成比44.5%)で、前年度に比較して5,172万5,000円(2.2%)の減少となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は955万7,000円で、前年度に比較して792万6,900円(486.3%)の増加となっている。

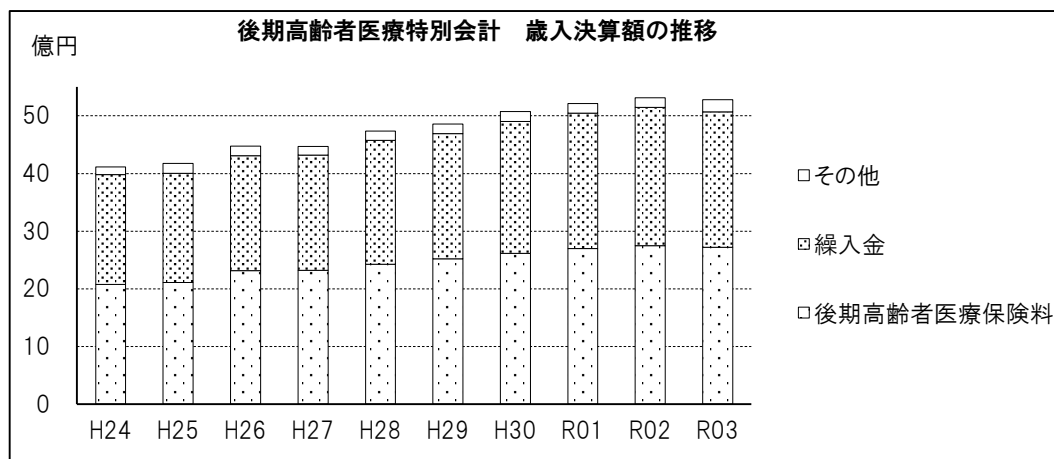
また、同保険料の収入未済額は3,802万2,600円で、前年度に比較して206万400円(5.7%)の増加となっている。

第62表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	(4,909,100) 2,718,633,600	51.5	(6,542,500) 2,747,912,800	51.7	(-1,633,400) -29,279,200	-1.1
使用料及び 手数料	0	-	0	-	0	0.0
国庫支出金	-	-	504,000	0.0	-504,000	皆減
繰入金	2,347,713,000	44.5	2,399,438,000	45.2	-51,725,000	-2.2
繰越金	51,951,326	1.0	8,035,450	0.2	43,915,876	546.5
諸収入	162,433,136	3.1	154,976,546	2.9	7,456,590	4.8
合計	(4,909,100) 5,280,731,062	100.0	(6,542,500) 5,310,866,796	100.0	(-1,633,400) -30,135,734	-0.6

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第63表のとおり52億4,207万8,997円で、前年度に比較して1,683万6,473円(0.3%)の減少となっている。

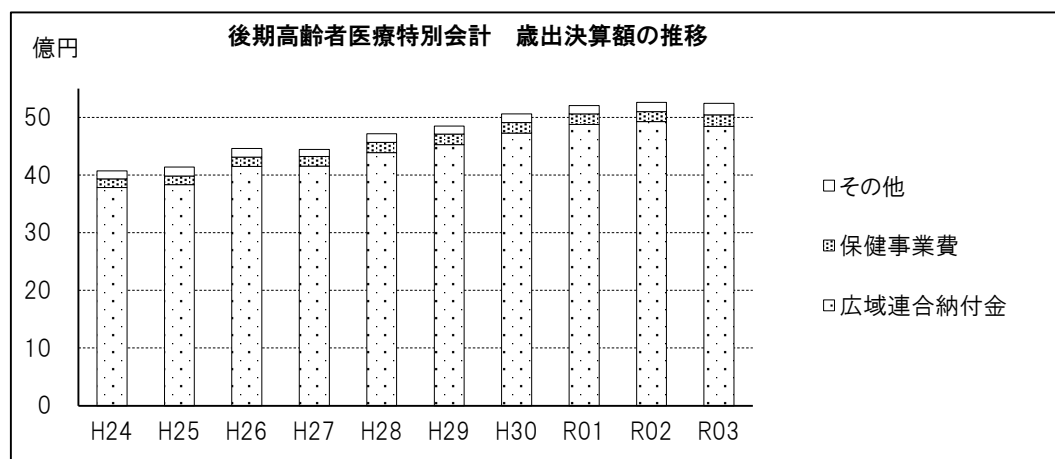
執行率は、別表第5のとおり予算現額52億6,839万円に対して99.5%(前年度99.4%)となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金48億4,369万8,477円(構成比92.4%)で、前年度に比較して8,437万8,837円(1.7%)の減少となっている。

第63表 歳出決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	3		2		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	71,405,113	1.4	80,049,862	1.5	-8,644,749	-10.8
保険給付費	68,647,974	1.3	65,498,419	1.2	3,149,555	4.8
広域連合 納付金	4,843,698,477	92.4	4,928,077,314	93.7	-84,378,837	-1.7
保健事業費	199,619,207	3.8	172,197,525	3.3	27,421,682	15.9
諸支出金	58,708,226	1.1	13,092,350	0.2	45,615,876	348.4
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	5,242,078,997	100.0	5,258,915,470	100.0	-16,836,473	-0.3



各会計の歳入、歳出状況は以上のとおりであるが、歳出の節別執行状況は別表第7のとおりである。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については、公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

また、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、第64表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して2,042.44㎡の減少で、決算年度末現在高は82万5,039.17㎡となっている。

これは、寄附により上ノ原提供公園が510.00㎡増加したが、用途廃止により仙川保育園が1,626.44㎡、上布田保育園が991.00㎡減少したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して2,548.45㎡の増加で、決算年度末現在高は3万943.19㎡となっている。

これは、用途廃止により仙川町1-21-5(旧調布市立仙川保育園用地)が1,626.44㎡、調布ヶ丘1-20-1(旧調布市立上布田保育園用地)が991.00㎡増加したこと等によるものである。

第64表 土地の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行 政 財 産	827,081.61	-2,042.44	825,039.17
公 用 財 産	18,655.54	0.00	18,655.54
公 共 用 財 産	808,426.07	-2,042.44	806,383.63
普 通 財 産	28,394.74	2,548.45	30,943.19
合 計	855,476.35	506.01	855,982.36

イ 建物

(ア) 木造建物の決算年度中の状況は、第65表のとおりである。

行政財産に増減はなく、決算年度末現在高は1,679.20㎡となっている。

普通財産に増加はなく、決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

第65表 木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	1,679.20	0.00	1,679.20
公用財産	19.85	0.00	19.85
公共用財産	1,659.35	0.00	1,659.35
普通財産	0.00	0.00	0.00
合 計	1,679.20	0.00	1,679.20

(イ) 非木造建物の決算年度中の状況は、第66表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して3,501.11㎡の減少で、決算年度末現在高は36万4,065.24㎡となっている。

これは、用途廃止により仙川保育園が1,722.21㎡、上布田保育園が579.00㎡、取壊しにより市役所庁舎立体駐車場等が1,298.55㎡減少したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して2,301.21㎡の増加で、決算年度末現在高は4,741.13㎡となっている。

これは、用途廃止により仙川町1-21-5(旧調布市立仙川保育園)が1,722.21㎡、調布ヶ丘1-20-1(旧調布市立上布田保育園)が579.00㎡増加したことによるものである。

第66表 非木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	367,566.35	-3,501.11	364,065.24
公用財産	20,337.12	-1,298.55	19,038.57
公共用財産	347,229.23	-2,202.56	345,026.67
普通財産	2,439.92	2,301.21	4,741.13
合 計	370,006.27	-1,199.90	368,806.37

ウ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、第67表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく、決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

第67表 有価証券の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
株式会社東京スタジアム 株 券	300,000,000	0	300,000,000
調布エフエム放送株式会 社 株 券	34,965,080	0	34,965,080
東京フットボールクラブ 株 式 会 社 株 券	1,000,000	0	1,000,000
株式会社ココスケエア調 布 株 券	60,000,000	0	60,000,000
合 計	395,965,080	0	395,965,080

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、第68表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく、決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

第68表 出資による権利の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
調布市土地開発公社 出 資	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証 出 捐 金	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産 振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉公社 出 捐 金	300,000,000	0	300,000,000
調布市体育協会 出 資	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニ ティ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業 団出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見 センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体 金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス公 社出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤 記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	883,790,000	0	883,790,000

(2) 物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、第69表のとおりである。

当年度は66点の増加と30点の減少で、決算年度末現在高は1,345点となっている。

第69表 物品の決算年度中の状況

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,309	66	30	1,345

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、第70表のとおりである。

当年度は市街地再開発事業等資金貸付金に2,200万円の償還があったため、決算年度末現在高は9,120万円となっている。

第70表 債権の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
市街地再開発事業等 資金貸付金	110,000,000	0	22,000,000	88,000,000
災害援護資金貸付金	3,200,000	0	0	3,200,000
合 計	113,200,000	0	22,000,000	91,200,000

(4) 基金

各基金の決算年度中の状況は、第71表のとおりである。

第71表 各基金の決算年度中の状況

(単位：円, m², 点)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
財政調整基金	債券	300,000,000	0	300,000,000
	現金	4,877,344,653	900,612,394	5,777,957,047
減債基金	現金	43,516,668	840	43,517,508
井上欣一 社会福祉事業基金	現金	1,197,341,832	39,116,792	1,236,458,624
公共施設整備基金	現金	8,292,451,588	661,874,143	8,954,325,731
都市基盤整備事業基金	現金	1,519,372,557	803,155,717	2,322,528,274
国際交流平和基金	現金	90,072,516	-6,683,781	83,388,735
職員退職手当基金	現金	75,488,917	36,322	75,525,239
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	現金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費等 準備基金	現金	1,337,199,333	218,080,894	1,555,280,227
土地開発基金	土地	6,359.87	-345.75	6,014.12
	現金	434,834,002	228,011,613	662,845,615
美術作品等取得基金	美術作品等	358	0	358
	現金	133,082,856	158,170	133,241,026
子ども・若者基金	現金	174,966,689	58,360,449	233,327,138
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	現金	1,669,027,844	131,418,068	1,800,445,912
新型コロナウイルス 感染症対策基金	現金	135,676,472	-101,246,948	34,429,524
合 計	土地	6,359.87	-345.75	6,014.12
	美術作品等	358	0	358
	債券	300,000,000	0	300,000,000
	現金	19,985,375,927	2,932,894,673	22,918,270,600

6 各基金の運用状況

当年度における定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の本基金は、第72表のとおり土地6,359.87㎡(購入価額29億1,119万5,469円)と現金4億3,483万4,002円で運用され、購入した土地は都市計画道路3・4・9号線の代替地211.96㎡(購入価額6,952万2,880円)で、処分した土地は都市計画道路3・4・28号線の代替地等557.71㎡(処分価額2億8,719万9,400円)で、現金2億9,753万4,493円の増加は土地運用収入1,028万5,100円、利子積立金4万9,993円及び土地売却収入2億8,719万9,400円で、現金6,952万2,880円の減少は土地取得費である。

決算年度末現在高は、土地6,014.12㎡(購入価額26億9,351万8,949円)及び現金6億6,284万5,615円となっている。

第72表 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	(6,359.87) 2,911,195,469	(211.96) 69,522,880	(557.71) 287,199,400	(6,014.12) 2,693,518,949
現 金	434,834,002	297,534,493	69,522,880	662,845,615
合 計	(6,359.87) 3,346,029,471	(211.96) 367,057,373	(557.71) 356,722,280	(6,014.12) 3,356,364,564

(注) 表の()内は面積で、単位：㎡

(2) 美術作品等取得基金

当年度の本基金は、第73表のとおり現金1億3,308万2,856円で運用され、購入又は売却した美術作品等はなく、現金15万8,170円を積み立てた。

決算年度末現在高は、現金1億3,324万1,026円及び美術作品等358点(購入価額2億8,322万9,769円)となっている。

第73表 美術作品等取得基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
美術作品等	(358) 283,229,769	(0) 0	(0) 0	(358) 283,229,769
現 金	133,082,856	158,170	0	133,241,026
合 計	(358) 416,312,625	(0) 158,170	(0) 0	(358) 416,470,795

(注) 表の()内は作品数で、単位：点

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当年度の本基金は500万円で運用されたが、第74表のとおり当年度貸付額等はなく、決算年度末現在高は500万円となっている。

第74表 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円，件，%)

年度 項目	3		2		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	0	0	0	0	0	0.0
決算年度末現在高	5,000,000	—	5,000,000	—	0	0.0

7 審査意見

(1) 総括

令和3年度、調布市の一般会計の歳入決算額は1,094億5,711万5,175円で、前年度に比較して170億2,541万3,822円(13.5%)の減となったが、令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となった。

その主な内容としては、歳入の根幹をなす市税収入のうち、法人市民税においては、更なる一部国税化の影響などにより、1億8,601万535円の減となった。また、固定資産税においては、感染症拡大に伴う家屋や償却資産の軽減措置などにより1億7,693万6,127円の減となった。

その結果、市税収入全体では468億8,103万2,323円となり、前年度に比較して4億1,041万2,744円(0.9%)の減となった。

市税の収納に当たっては、前年度に引き続き、4つの方針(現年課税分の強化、滞納繰越分の圧縮、納付環境の向上及び収納体制の整備)に基づく取組を行った結果、コロナ禍の影響はあるものの、市税収納率は行革プランに掲げる目標収納率98.0%を上回る98.9%(前年度比0.2ポイント増)を確保することとなった。

その他の主要な一般財源では、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の通年化に伴う増のほか、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより増になった。

特定財源では、分担金及び負担金において、管内私立保育所運営費負担金や子ども発達センター事業運営費負担金の増などにより増となり、使用料及び手数料では、学童クラブ育成料や介護給付費収入の増などにより増となった。

国庫支出金では、特別定額給付金事業に伴う補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度と比較して177億1,301万9,262円(42.4%)の減となった。

また、都支出金では、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や市町村土木補助事業費補助金の減などにより、12億5,024万3,120円(8.8%)の減となった。

このほか、財産収入では、不動産売払収入が増となり、繰入金では、前年度において新型コロナウイルス感染症への対応等に活用した財政調整基金繰入金の減などにより減となった。

また、諸収入では、国庫支出金及び都支出金の過年度収入の増などにより増となった。

次に、歳出決算額は1,021億8,371万1,728円で、前年度に比較して184億8,343万3,539円(15.3%)の減となったが、歳入同様、令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となった。

その主な内容としては、まず総務費において、公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金などが増となったものの、特別定額給付金給付事業費が皆減となったことなどにより、前年度と比較して245億7,904万38円(66.5%)の減となった。

民生費では、子育て世帯臨時特別給付金の増や非課税世帯等臨時特別給付金の皆増のほか、管内・管外私立保育所運営委託料や障害者福祉サービス費の増など

により、前年度と比較して54億6,636万7,499円(11.4%)の増となった。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の増などにより、前年度と比較して18億9,011万4,480円(33.7%)の増となった。

商工費では、プレミアム付商品券事業費の減などにより、前年度と比較して2億5,033万2,152円(7.6%)の減となった。

土木費では、都市基盤整備事業基金積立金や公遊園整備工事費の増があったものの、都市計画道路に係る用地取得費の減や公遊園用地取得費の皆減などにより、前年度と比較して9億6,951万1,866円(10.1%)の減となった。

消防費では、防災行政無線デジタル化整備委託料や被災者生活再建支援金の皆減などにより、前年度と比較して2億3,666万6,362円(7.8%)の減となった。

教育費では、新型コロナウイルス感染症対策支援用備品購入費の皆減やパソコン教室運営費の減があったが、児童・生徒用タブレット運用費の増や小学校校舎設備整備工事費の増などにより、前年度と比較して2億556万4,376円(2.1%)の増となった。

次に、普通会計において代表的な財政指標を見てみると、地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は、1.126(前年度1.243)となり、前年度より0.117ポイント下回り、また、3か年平均の財政力指数は1.172(前年度1.194)で前年度と比較して0.022ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%(前年度91.3%)で、前年度と比較して1.5ポイントの減(改善)となった。

この要因としては、経常収支比率を算定するに当たって分母となる歳入の経常一般財源等では、市税収入において、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減などにより、前年度と比較して3億7,606万3千円の減となったものの、各種譲与税・交付金において、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより、前年度と比較して13億3,460万7千円(20.7%)の増となった。その結果、経常的一般財源総額は517億3,342万3千円となり、前年度と比較して9億9,358万1千円の増となった。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源においては、扶助費及び人件費などの増要因により、464億4,787万5千円となり、前年度と比較して1億3,014万2千円(0.3%)の増となった。

このように、歳入(分母)、歳出(分子)ともに増となったが、歳入(分母)の増幅が大きいため、前年度と比較して1.5ポイント下回る結果となった。

今後の財政を展望すると、長期化しているコロナ禍や物価高騰等の影響により、今後の社会経済状況や景気動向は不透明であり、歳入への影響が懸念される場所である。一方で、社会保障関係経費、保育園関係経費、公共施設マネジメントの推進、都市基盤の整備などに加え、感染症対策や風水害対策などに関する経費については、これからも多大な財政需要が見込まれる。

引き続き、財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み、財政の健全性維持に努め、不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は、地方自治法やその他関係法令に基づいて定め

られた会計諸規定により調製されていた。また、一般会計及び各特別会計の計数は、それぞれの関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りがないことを確認し、予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

各基金については、その保管状況及び計数に誤りはなく、適正に運用されており、基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また、一部について留意を要する事項が見受けられたので、改善に向けた取組を要望する。

(2) 留意事項

個別の留意事項については、次のとおりである。

ア 介護保険高額介護サービス費等貸付基金について

介護保険高額介護サービス費等貸付基金（以下「貸付基金」という。）は高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具の購入費など、利用者への償還払いによる保険給付において、給付費が支給されるまでの間、当該給付費相当額を貸し付けることにより、利用者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、介護保険制度開始当初から導入されたものである。

さらに平成19年度からは、介護保険における保険給付費のうち、9割を市から事業者へ直接支払うことが可能となる受領委任払い制度を新たに導入したことで、利用者は事前に多額の経費を支払うことなく介護サービスを受けることができるようになった。

こうしたこともあり、貸付基金は、平成17年度を最後に利用実績がないことから、貸付基金の積立額は500万円のまま使われておらず、過大な額となっている。

については、貸付制度の今後の利用見込み等を踏まえつつ、貸付基金のあり方について、検証されるよう要望する。

イ 調布市立学校における室内化学物質対応マニュアルについて

平成14年に室内化学物質が原因と見られる児童の健康被害が発生したことを受けて、児童・生徒が安心して安全な学校生活を送ることができるよう、調布市立学校における室内化学物質対応マニュアル（以下「マニュアル」という。）を策定した。

マニュアルでは、厚生労働省の基準をもとに13の化学物質と総揮発性有機化合物（TVOC）の室内濃度指針値を定めている。厚生労働省が、平成31年に13の化学物質のうち3つの化学物質の指針値を改定した際、調布市立学校においては、改定後の指針値に基づき測定は行っていたものの、マニュアルの改定は、なされていなかった。

については、実効性あるマニュアルを確実に運用するためにもマニュアル策定に至るまでの経緯を再確認するとともに、国等の動向を注視し、適時適切なマニュアルの改正に努められたい。

別表第1 令和3年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
			(7,330,798)			
5 市 税	45,870,756,000	47,398,220,797	46,881,032,323	52,371,145	472,148,127	102.2
10 地方譲与税	377,233,000	352,296,000	352,296,000	0	0	93.4
15 利子割交付金	57,000,000	59,394,000	59,394,000	0	0	104.2
16 配当割交付金	330,000,000	426,702,000	426,702,000	0	0	129.3
17 株式等譲渡 所得割交付金	320,000,000	521,716,000	521,716,000	0	0	163.0
18 法人事業税 交 付 金	430,000,000	603,752,000	603,752,000	0	0	140.4
19 地方消費税 交 付 金	4,600,000,000	5,302,461,000	5,302,461,000	0	0	115.3
20 ゴルフ場利用 税 交 付 金	7,000,000	7,131,320	7,131,320	0	0	101.9
31 環境性能割 交 付 金	77,000,000	77,462,364	77,462,364	0	0	100.6
33 地方特例 交 付 金	439,000,000	436,457,000	436,457,000	0	0	99.4
35 地方交付税	60,000,000	48,139,000	48,139,000	0	0	80.2
40 交通安全対策 特別交付金	24,000,000	23,605,000	23,605,000	0	0	98.4
45 分担金及び 負 担 金	1,795,676,000	1,672,381,650	(66,516) 1,659,370,693	203,943	12,873,530	92.4
50 使用料及び 手 数 料	2,376,460,000	2,285,185,818	2,282,462,756	82,021	2,641,041	96.0
55 国庫支出金	24,525,724,000	25,088,687,810	24,020,196,093	0	1,068,491,717	97.9
60 都 支 出 金	13,228,919,000	13,062,767,957	12,984,001,957	0	78,766,000	98.1
65 財 産 収 入	140,094,000	175,122,658	175,122,658	0	0	125.0
70 寄 附 金	181,670,000	301,908,963	301,908,963	0	0	166.2
75 繰 入 金	2,476,777,000	2,468,395,373	2,468,395,373	0	0	99.7
80 繰 越 金	5,815,383,088	5,815,383,730	5,815,383,730	0	0	100.0
85 諸 収 入	2,502,899,000	3,084,637,139	(3,060) 2,784,124,945	45,303,921	255,211,333	111.2
90 市 債	2,604,000,000	2,579,000,000	2,226,000,000	0	353,000,000	85.5
歳 入 合 計	108,239,591,088	111,790,807,579	(7,400,374) 109,457,115,175	97,961,030	2,243,131,748	101.1

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
98.9	42.8	5 議会費	505,821,000	482,279,715	0	23,541,285	95.3	0.5
100.0	0.3	10 総務費	12,882,463,722	12,359,845,346	15,686,000	506,932,376	95.9	12.1
100.0	0.1	15 民生費	56,730,712,500	53,567,564,011	1,339,367,717	1,823,780,772	94.4	52.4
100.0	0.4	20 衛生費	7,874,060,000	7,490,684,229	30,065,000	353,310,771	95.1	7.3
100.0	0.5	25 労働費	56,103,000	55,050,091	0	1,052,909	98.1	0.1
100.0	0.6	30 農業費	114,878,000	101,980,487	1,584,661	11,312,852	88.8	0.1
100.0	4.8	35 商工費	3,276,669,000	3,044,123,872	0	232,545,128	92.9	3.0
100.0	0.0	40 土木費	9,479,116,500	8,639,753,936	357,375,000	481,987,564	91.1	8.5
100.0	0.1	45 消防費	3,039,260,932	2,808,206,666	202,818,000	28,236,266	92.4	2.7
100.0	0.4	50 教育費	10,633,924,788	10,072,270,362	104,186,265	457,468,161	94.7	9.9
100.0	0.0	60 公債費	3,561,931,419	3,561,794,843	0	136,576	100.0	3.5
100.0	0.0	65 諸支出金	163,000	158,170	0	4,830	97.0	0.0
99.2	1.5	90 予備費	84,487,227	0	0	84,487,227	0.0	0.0
99.9	2.1							
95.7	21.9							
99.4	11.9							
100.0	0.2							
100.0	0.3							
100.0	2.3							
100.0	5.3							
90.3	2.5							
86.3	2.0							
97.9	100.0	歳出合計	108,239,591,088	102,183,711,728	2,051,082,643	4,004,796,717	94.4	100.0

別表第2 令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 国民健康 保 險 税	4,316,609,000	5,111,556,627	(10,056,036) 4,388,489,611	39,245,585	693,877,467	101.7
10 使用料及び 手 数 料	14,000	25,000	25,000	0	0	178.6
15 国庫支出金	1,000	13,543,000	13,543,000	0	0	1,354,300.0
25 都 支 出 金	13,974,701,000	13,711,558,630	13,711,558,630	0	0	98.1
40 繰 入 金	3,255,605,000	2,705,604,827	2,705,604,827	0	0	83.1
45 繰 越 金	29,763,000	29,762,321	29,762,321	0	0	100.0
50 諸 収 入	26,530,000	51,593,833	47,868,469	82,862	3,642,502	180.4
歳 入 合 計	21,603,223,000	21,623,644,238	(10,056,036) 20,896,851,858	39,328,447	697,519,969	96.7

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第3 令和3年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 財 産 収 入	609,207,000	609,176,104	609,176,104	0	0	100.0
10 繰 入 金	14,222,000	13,273,298	13,273,298	0	0	93.3
15 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0
85 諸 収 入	0	123	123	0	0	0.0
歳 入 合 計	623,430,000	622,449,525	622,449,525	0	0	99.8

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
85.9	21.0	5 総務費	321,275,000	278,607,243	0	42,667,757	86.7	1.3
100.0	0.0	10 保険給付費	13,966,060,000	13,305,843,929	0	660,216,071	95.3	63.8
100.0	0.1	国民健康保険 19 事業費納付金	6,848,424,000	6,848,421,030	0	2,970	100.0	32.9
100.0	65.6	25 保健事業費	267,392,000	212,559,690	0	54,832,310	79.5	1.0
100.0	12.9	35 公債費	83,000	0	0	83,000	0.0	0.0
100.0	0.1	40 諸支出金	199,627,800	199,576,922	0	50,878	100.0	1.0
92.8	0.2	90 予備費	361,200	0	0	361,200	0.0	0.0
96.6	100.0	歳出合計	21,603,223,000	20,845,008,814	0	758,214,186	96.5	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
100.0	97.9	5 用地費	613,093,000	612,114,309	0	978,691	99.8	98.3
100.0	2.1	10 繰出金	10,337,000	10,335,216	0	1,784	100.0	1.7
0.0	0.0							
100.0	0.0							
100.0	100.0	歳出合計	623,430,000	622,449,525	0	980,475	99.8	100.0

別表第4 令和3年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
5 保険料	3,717,181,000	3,764,202,210	(5,351,100) 3,677,845,810	26,074,900	65,632,600	98.9
15 国庫支出金	3,738,447,000	3,758,326,143	3,758,326,143	0	0	100.5
20 支払基金 交付金	4,260,416,000	4,137,434,000	4,137,434,000	0	0	97.1
25 都支出金	2,386,563,000	2,357,978,002	2,357,978,002	0	0	98.8
30 財産収入	604,000	127,341	127,341	0	0	21.1
35 繰入金	2,615,018,000	2,596,676,030	2,596,676,030	0	0	99.3
40 繰越金	444,929,000	444,929,317	444,929,317	0	0	100.0
45 諸収入	69,000	2,447,379	2,447,379	0	0	3,546.9
歳入合計	17,163,227,000	17,062,120,422	(5,351,100) 16,975,764,022	26,074,900	65,632,600	98.9

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第5 令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
5 後期高齢者 医療保険料	2,712,859,000	2,761,304,100	(4,909,100) 2,718,633,600	9,557,000	38,022,600	100.2
10 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0
15 繰入金	2,347,713,000	2,347,713,000	2,347,713,000	0	0	100.0
20 繰越金	51,952,000	51,951,326	51,951,326	0	0	100.0
25 諸収入	155,865,000	162,433,136	162,433,136	0	0	104.2
歳入合計	5,268,390,000	5,323,401,562	(4,909,100) 5,280,731,062	9,557,000	38,022,600	100.2

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
97.7	21.7	5 総務費	382,571,000	315,583,374	0	66,987,626	82.5	1.9
100.0	22.1	10 保険 給付費	15,216,000,000	14,808,600,499	0	407,399,501	97.3	90.4
100.0	24.4	12 地域支援 事業費	944,111,000	797,246,520	0	146,864,480	84.4	4.9
100.0	13.9	25 基金 積立金	384,117,000	218,080,894	0	166,036,106	56.8	1.3
100.0	0.0	30 諸支出金	235,428,000	233,918,616	0	1,509,384	99.4	1.4
100.0	15.3	90 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
100.0	2.6							
100.0	0.0							
99.5	100.0	歳出合計	17,163,227,000	16,373,429,903	0	789,797,097	95.4	100.0

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.5	51.5	5 総務費	73,747,000	71,405,113	0	2,341,887	96.8	1.4
0.0	0.0	7 保険 給付費	68,728,000	68,647,974	0	80,026	99.9	1.3
100.0	44.5	10 広域連合 納付金	4,863,774,000	4,843,698,477	0	20,075,523	99.6	92.4
100.0	1.0	15 保健 事業費	202,629,000	199,619,207	0	3,009,793	98.5	3.8
100.0	3.1	20 諸支出金	59,116,500	58,708,226	0	408,274	99.3	1.1
		90 予備費	395,500	0	0	395,500	0.0	0.0
99.2	100.0	歳出合計	5,268,390,000	5,242,078,997	0	26,311,003	99.5	100.0

別表第6 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	1,571,659,627	1.8	1,569,458,134	1.7	1,570,998,132	1.7
2 給料	4,423,949,212	5.0	4,399,459,449	4.8	4,431,586,440	4.7
3 職員手当等	4,417,370,281	5.0	4,506,767,175	4.9	4,514,905,528	4.8
4 共済費	1,910,219,491	2.2	1,940,895,883	2.1	1,958,047,113	2.1
5 災害補償費	1,172,935	0.0	2,764,062	0.0	188,522	0.0
(7 賃金)	572,170,879	0.6	567,003,466	0.6	594,868,146	0.6
7 報償費	197,784,697	0.2	213,243,539	0.2	212,854,035	0.2
8 旅費	15,611,647	0.0	15,657,009	0.0	17,248,316	0.0
9 交際費	2,609,665	0.0	2,520,730	0.0	2,556,753	0.0
10 需用費	1,827,240,137	2.1	1,897,333,695	2.1	1,860,347,839	2.0
11 役務費	313,432,574	0.4	299,179,486	0.3	326,861,807	0.3
12 委託料	19,412,088,680	22.0	20,355,194,480	22.1	22,071,679,051	23.4
13 使用料及び賃借料	1,772,633,203	2.0	1,827,358,651	2.0	1,938,924,242	2.1
14 工事請負費	4,780,091,149	5.4	6,121,396,870	6.7	4,620,303,108	4.9
15 原材料費	5,336,789	0.0	5,906,318	0.0	5,887,800	0.0
16 公有財産購入費	1,750,933,677	2.0	1,724,377,460	1.9	2,988,008,457	3.2
17 備品購入費	265,346,422	0.3	253,951,867	0.3	247,659,306	0.3
18 負担金、補助金及び交付金	13,423,589,853	15.2	11,707,302,259	12.7	12,177,638,079	12.9
19 扶助費	15,736,978,482	17.8	16,015,859,508	17.4	16,374,315,429	17.4
20 貸付金	6,006,000	0.0	6,310,000	0.0	7,690,000	0.0
21 補償、補填金及び賠償金	981,804,790	1.1	1,975,881,098	2.1	943,970,414	1.0
22 償還金、利子及び割引料	4,052,501,718	4.6	4,080,142,610	4.4	4,789,296,691	5.1
24 積立金	2,845,461,526	3.2	3,901,359,977	4.2	3,736,176,644	4.0
26 公課費	1,550,700	0.0	1,301,700	0.0	1,457,500	0.0
27 繰出金	7,923,785,331	9.0	8,580,426,395	9.3	8,899,153,446	9.4
合計	88,211,329,465	100.0	91,971,051,821	100.0	94,292,622,798	100.0

(注) 節の区分中、「7節 賃金」は令和元年度末をもって廃止され、以下の節番号が1つずつ繰り上げられたため、表中の賃金は括弧書きとした。

(単位：円，%)

令和2年度		令和3年度		令和2・3年度増減		節
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
2,263,999,166	1.9	2,262,682,299	2.2	-1,316,867	-0.1	1 報酬
4,398,053,459	3.6	4,456,778,219	4.4	58,724,760	1.3	2 給料
4,318,924,700	3.6	4,343,609,728	4.3	24,685,028	0.6	3 職員手当等
1,934,134,397	1.6	1,943,491,471	1.9	9,357,074	0.5	4 共済費
46,099	0.0	11,772,651	0.0	11,726,552	25,437.8	5 災害補償費
—	—	—	—	—	—	(7 賃金)
155,426,191	0.1	172,105,756	0.2	16,679,565	10.7	7 報償費
54,391,737	0.0	56,090,455	0.1	1,698,718	3.1	8 旅費
544,241	0.0	716,134	0.0	171,893	31.6	9 交際費
1,907,396,918	1.6	1,838,881,070	1.8	-68,515,848	-3.6	10 需用費
409,026,481	0.3	530,234,988	0.5	121,208,507	29.6	11 役務費
22,197,009,621	18.4	23,748,033,057	23.2	1,551,023,436	7.0	12 委託料
2,221,419,024	1.8	2,415,120,360	2.4	193,701,336	8.7	13 使用料及び賃借料
4,137,514,150	3.4	3,628,850,384	3.6	-508,663,766	-12.3	14 工事請負費
6,452,199	0.0	5,291,998	0.0	-1,160,201	-18.0	15 原材料費
2,667,505,263	2.2	925,836,429	0.9	-1,741,668,834	-65.3	16 公有財産購入費
390,867,700	0.3	245,474,480	0.2	-145,393,220	-37.2	17 備品購入費
39,494,340,739	32.7	20,117,554,805	19.7	-19,376,785,934	-49.1	18 負担金、補助及び交付金
17,546,586,353	14.5	18,025,182,058	17.6	478,595,705	2.7	19 扶助費
10,927,000	0.0	8,280,000	0.0	-2,647,000	-24.2	20 貸付金
888,795,501	0.7	405,013,940	0.4	-483,781,561	-54.4	21 補償、補填及び賠償金
4,009,510,243	3.3	4,632,677,367	4.5	623,167,124	15.5	22 償還金、利子及び割引料
2,923,680,639	2.4	4,745,511,054	4.6	1,821,830,415	62.3	24 積立金
1,360,500	0.0	1,097,700	0.0	-262,800	-19.3	26 公課費
8,729,232,946	7.2	7,663,425,325	7.5	-1,065,807,621	-12.2	27 繰出金
120,667,145,267	100.0	102,183,711,728	100.0	-18,483,433,539	-15.3	合計

別表第7 令和3年度 各会計歳出決算一覽表(節別)

節	区分	一般会計		国民健康保険 事業特別会計		用地特別会計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	2,262,682,299	2.2	21,022,113	0.1		
2	給料	4,456,778,219	4.4	89,433,828	0.4		
3	職員手当等	4,343,609,728	4.3	73,471,257	0.4		
4	共済費	1,943,491,471	1.9	32,737,153	0.2		
5	災害補償費	11,772,651	0.0				
7	報償費	172,105,756	0.2	355,000	0.0		
8	旅費	56,090,455	0.1	733,672	0.0		
9	交際費	716,134	0.0				
10	需用費	1,838,881,070	1.8	10,352,944	0.0		
11	役務費	530,234,988	0.5	34,409,991	0.2		
12	委託料	23,748,033,057	23.2	282,797,883	1.4		
13	使用料及び賃借料	2,415,120,360	2.4	684,828	0.0		
14	工事請負費	3,628,850,384	3.6				
15	原材料費	5,291,998	0.0				
16	公有財産 購入費	925,836,429	0.9			611,260,862	98.2
17	備品購入費	245,474,480	0.2	1,039,676	0.0		
18	負担金, 補助 及び交付金	20,117,554,805	19.7	20,098,388,547	96.4	853,447	0.1
19	扶助費	18,025,182,058	17.6				
20	貸付金	8,280,000	0.0				
21	補償, 補填 及び賠償金	405,013,940	0.4	0	0.0		
22	償還金, 利子 及び割引料	4,632,677,367	4.5	169,814,601	0.8		
24	積立金	4,745,511,054	4.6				
26	公課費	1,097,700	0.0	5,000	0.0		
27	繰出金	7,663,425,325	7.5	29,762,321	0.1	10,335,216	1.7
	合計	102,183,711,728	100.0	20,845,008,814	100.0	622,449,525	100.0
	会計別構成比	—	70.3	—	14.3	—	0.4

(単位：円，%)

介護保険事業 特別会計		後期高齢者 医療特別会計		合計		節
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
45,685,350	0.3			2,329,389,762	1.6	1 報酬
89,593,017	0.5	28,923,469	0.6	4,664,728,533	3.2	2 給料
73,347,633	0.4	21,452,711	0.4	4,511,881,329	3.1	3 職員手当等
31,486,779	0.2	9,799,300	0.2	2,017,514,703	1.4	4 共済費
				11,772,651	0.0	5 災害補償費
295,760	0.0			172,756,516	0.1	7 報償費
859,009	0.0	3,202	0.0	57,686,338	0.0	8 旅費
				716,134	0.0	9 交際費
4,969,497	0.0	1,995,395	0.0	1,856,198,906	1.3	10 需用費
38,313,473	0.2	10,324,711	0.2	613,283,163	0.4	11 役務費
427,521,913	2.6	198,604,135	3.8	24,656,956,988	17.0	12 委託料
884,736	0.0	9,900	0.0	2,416,699,824	1.7	13 使用料及び賃借料
				3,628,850,384	2.5	14 工事請負費
				5,291,998	0.0	15 原材料費
				1,537,097,291	1.1	16 公有財産 購入費
				246,514,156	0.2	17 備品購入費
15,208,464,426	92.9	4,912,257,948	93.7	60,337,519,173	41.5	18 負担金、補助 及び交付金
				18,025,182,058	12.4	19 扶助費
				8,280,000	0.0	20 貸付金
0	0.0			405,013,940	0.3	21 補償、補填 及び賠償金
106,104,071	0.6	6,756,900	0.1	4,915,352,939	3.4	22 償還金、利子 及び割引料
218,080,894	1.3			4,963,591,948	3.4	24 積立金
8,800	0.0			1,111,500	0.0	26 公課費
127,814,545	0.8	51,951,326	1.0	7,883,288,733	5.4	27 繰出金
16,373,429,903	100.0	5,242,078,997	100.0	145,266,678,967	100.0	合計
-	11.3	-	3.6	-	100.0	会計別構成比

別表第8 令和3年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市名	市町村 類型	3年度 交付税 種地区分	住民基本 台帳人口 (人)	基準財政 需要額 市民1人当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人当たり(円)	標準財政規模 市民1人当たり(円)
調布市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	237,939	139,151	156,752	202,623
八王子市	中核市	Ⅰ-7	561,758	151,108	135,451	205,134
立川市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	185,124	156,186	169,863	218,983
武蔵野市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	148,025	213,477	150,923	282,396
三鷹市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	190,590	149,251	159,035	206,654
青梅市	Ⅲ-3	Ⅰ-5	131,124	163,439	127,475	217,620
府中市	Ⅳ-3	Ⅰ-6	260,253	143,121	160,804	206,738
昭島市	Ⅲ-3	Ⅱ-8	113,829	151,758	143,170	202,033
町田市	Ⅳ-3	Ⅰ-7	430,385	145,017	134,789	194,232
小金井市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	124,617	146,616	142,500	191,906
小平市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	195,361	143,779	130,782	194,758
日野市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	187,304	147,577	133,906	199,559
東村山市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	151,695	158,784	117,991	208,600
国分寺市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	127,792	150,270	148,173	194,228
国立市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	76,317	164,235	158,607	219,672
福生市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	56,274	172,394	122,842	223,307
狛江市	Ⅱ-1	Ⅱ-9	83,022	156,933	128,858	211,219
東大和市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	85,285	159,932	125,765	213,174
清瀬市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	74,948	174,686	113,513	220,808
東久留米市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	117,091	157,448	124,115	209,335
武蔵村山市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	71,872	158,751	123,704	209,389
多摩市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	147,528	150,346	162,252	208,714
稲城市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	93,007	153,202	139,589	206,385
羽村市	Ⅱ-2	Ⅱ-7	54,609	162,452	150,343	220,669
あきる野市	Ⅱ-3	Ⅱ-6	80,112	173,584	117,829	220,777
西東京市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	205,805	151,855	131,205	204,148

(注1) この資料は、東京都市監査委員会が編集したものである(令和4年8月8日現在)。

(注2) 人口は令和4年1月1日現在

財政力 指数	実質収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	公債費 負担比率 (%)	積立金現在高 市民1人当たり(円)	地方債現在高 市民1人当たり(円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 市民1人当たり(円)	市名
1.172	13.9	89.8	5.5	87,678	166,930	26,126	調布市
0.925	6.5	85.7	8.7	51,943	249,547	255,004	八王子市
1.141	16.0	86.8	5.0	163,157	138,939	201,852	立川市
1.484	9.1	84.2	2.8	345,092	81,391	250,906	武蔵野市
1.133	5.6	91.5	8.7	91,208	162,920	40,048	三鷹市
0.819	10.1	93.1	8.1	82,959	247,484	20,406	青梅市
1.187	8.2	85.1	4.9	240,222	144,250	177,719	府中市
0.970	14.1	84.1	6.5	142,255	158,407	31,220	昭島市
0.953	9.7	86.7	6.8	53,382	217,926	77,542	町田市
1.009	7.8	92.2	7.4	101,544	144,330	89,324	小金井市
0.947	16.6	83.1	6.6	74,524	130,113	109,929	小平市
0.943	13.9	87.6	7.0	63,252	193,121	101,997	日野市
0.780	10.5	86.7	10.0	69,081	263,297	17,997	東村山市
1.035	9.6	94.3	5.9	102,379	164,041	167,508	国分寺市
0.989	6.2	97.4	8.5	87,470	151,100	69,593	国立市
0.747	11.6	85.7	4.3	173,364	117,256	97,232	福生市
0.864	13.2	87.7	8.0	66,877	221,950	25,152	狛江市
0.823	16.0	90.8	7.4	78,983	233,923	33,683	東大和市
0.674	12.8	88.5	9.0	47,688	286,371	95,445	清瀬市
0.820	11.9	89.0	7.0	65,004	215,854	75,370	東久留米市
0.807	8.6	88.3	6.6	88,699	204,666	84,167	武蔵村山市
1.125	9.0	85.5	4.6	119,427	105,480	46,314	多摩市
0.943	11.4	88.2	8.7	61,101	242,257	97,064	稲城市
0.963	12.4	91.4	5.9	54,378	194,849	118,503	羽村市
0.703	9.9	92.3	10.6	46,163	326,254	31,030	あきる野市
0.894	9.1	89.5	9.3	58,626	257,779	32,366	西東京市

令和3年度
調布市下水道事業会計
決算審査意見書



4 調監発第 1390003 号

令和 4 年 8 月 1 7 日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 渡 辺 進二郎

(公印省略)

令和 3 年度調布市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度調布市下水道事業会計決算及び決算附属書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度調布市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月27日から同年8月15日まで

3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務の状況

当年度末における処理区域内人口は23万8,394人、水洗便所設置済人口は23万8,345人で、前年度に比較して、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口ともに307人(0.1%)増加し、水洗化率は99.98%となっている。

また、年間総処理水量は3,966万7,065 m^3 、下水道使用料徴収対象となる水量を表す年間有収水量は2,469万6,351 m^3 で、前年度に比較して年間総処理水量は87万5,215 m^3 (2.3%)の増加、年間有収水量は37万1,540 m^3 (1.5%)の減少となっている。

第1表 業務の状況

区 分	年 度	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	(人)	238,394	238,087	307	0.1
処理区域内人口	(人) A	238,394	238,087	307	0.1
水洗便所設置済人口	(人) B	238,345	238,038	307	0.1
水洗化率	(%) B/A	99.98	99.98	-	-
年間総処理水量	(m^3)	39,667,065	38,791,850	875,215	2.3
一日平均処理水量	(m^3)	108,677	106,279	2,398	2.3
年間有収水量	(m^3)	24,696,351	25,067,891	-371,540	-1.5
一日平均有収水量	(m^3)	67,661	68,679	-1,018	-1.5

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は44億4,298万2,215円で、前年度に比較して1億359万386円(2.3%)の減少であり、予算額に対し5,434万5,785円下回り、収入率は98.8%となっている。

収益的支出の決算額は44億1,157万7,435円で、前年度に比較して1億1,682万4,785円(2.6%)の減少であり、翌年度繰越額は1,165万5,185円(根川雨水幹線維持管理負担金)となっており、予算額に対し1億5,297万4,380円の不用額が生じ、執行率は96.4%となっている。

この結果、収支差引額は3,140万4,780円の黒字となっている。

第2表 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
下水道事業収益	4,497,328,000	4,442,982,215	-54,345,785	98.8	4,546,572,601	-103,590,386	-2.3
営業収益	3,209,628,000	3,107,256,018	-102,371,982	96.8	3,157,266,519	-50,010,501	-1.6
営業外収益	1,287,699,000	1,334,919,921	47,220,921	103.7	1,388,182,882	-53,262,961	-3.8
特別利益	1,000	806,276	805,276	80,627.6	1,123,200	-316,924	-28.2

収益的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
下水道事業費用	4,576,207,000	4,411,577,435	11,655,185	152,974,380	96.4	4,528,402,220	-116,824,785	-2.6
営業費用	4,416,432,000	4,271,921,561	11,655,185	132,855,254	96.7	4,381,102,197	-109,180,636	-2.5
営業外費用	154,774,000	139,655,874	0	15,118,126	90.2	136,718,315	2,937,559	2.1
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	10,581,708	-10,581,708	皆減
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億674万9,329円で、前年度に比較して1億2,467万388円(23.5%)の減少であり、予算額に対し2億3,320万671円下回り、収入率は63.6%となっている。

資本的支出の決算額は10億9,510万415円で、前年度に比較して2億4,020万78円(28.1%)の増加であり、翌年度繰越額は1億7,250万5,000円(根川雨水幹線建設改良負担金等)となっており、予算額に対し3,994万4,585円の不用額が生じ、執行率は83.8%となっている。

この結果、収支差引額は6億8,835万1,086円の赤字となっている。この不足する額について、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,905万3,428円、過年度分損益勘定留保資金4億6,675万3,817円及び当年度分損益勘定留保資金1億7,254万3,841円を補填している。

第3表 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
資本的収入	639,950,000	406,749,329	-233,200,671	63.6	531,419,717	-124,670,388	-23.5
企業債	577,000,000	352,200,000	-224,800,000	61.0	459,200,000	-107,000,000	-23.3
他会計負担金	54,684,000	54,549,329	-134,671	99.8	69,844,726	-15,295,397	-21.9
分担金及び負担金	8,266,000	0	-8,266,000	0.0	2,374,991	-2,374,991	皆減

資本的支出

(消費税込, 単位: 円, %)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
資本的支出	1,307,550,000	1,095,100,415	172,505,000	39,944,585	83.8	854,900,337	240,200,078	28.1
建設改良費	823,231,000	629,585,699	172,505,000	21,140,301	76.5	573,234,964	56,350,735	9.8
固定資産購入費	142,000	120,615	0	21,385	84.9	19,224,162	-19,103,547	-99.4
企業債償還金	479,177,000	465,394,101	0	13,782,899	97.1	262,441,211	202,952,890	77.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

(3) 建設改良事業

当年度の主な事業は、老朽化・劣化対策事業として、下水道長寿命化対策工事のほか、その他の建設改良事業として、下水道管新設工事、下水道管布設替工事、野川吐口改良工事を実施した。

(4) 下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の調定額は、20億1,189万9,029円で、収入済額は18億3,617万5,588円となり、徴収率は91.3%となっている。

また、過年度分の未収金額は、1億9,003万8,187円、過年度更正額は79万1,035円で、収入済額は1億7,846万939円となり、徴収率は93.5%となっている。

第4表 下水道使用料の収入状況

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	徴収率
現年度分	2,011,899,029	1,836,175,588	1,540	175,721,901	91.3

(消費税込, 単位: 円, %)

区分	未収金額	過年度更正額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	190,038,187	791,035	178,460,939	719,923	11,648,360	93.5

(5) 企業債

当年度における企業債の発行額は3億5,220万円、償還額は4億6,539万4,101円で、当年度末における企業債現在高は71億2,625万2,166円となり、前年度に比較して1億1,319万4,101円の減少となっている。

なお、企業債償還額のうち、1億7,877万7,618円は企業債の繰上償還によるものである。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

区分	令和2年度 未償還残高	令和3年度		令和3年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
企業債	7,239,446,267	352,200,000	465,394,101	7,126,252,166

3 経営状況

(1) 概況

当年度の経営状況は、総収益42億5,940万191円に対し、総費用42億7,703万744円となり、総収益から総費用の差引額は1,763万553円の当年度純損失となっている。

これは、公営企業会計に移行した令和2年度と同様に、減価償却費を費用として計上したこと等によるものである。

なお、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は4,617万9,955円となり、前年度に比較して1,763万553円の増加となっている。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益は42億5,940万191円で、前年度に比較して1億62万9,510円(2.3%)の減少となっている。このうち、営業収益は29億2,395万1,956円(下水道使用料18億2,899万9,127円、雨水処理負担金10億9,051万1,221円など)で、総収益の68.6%を占めている。

営業外収益は、13億3,470万6,803円(長期前受金戻入13億161万5,665円、他会計負担金3,012万3,711円など)で、総収益の31.3%を占めている。

一方、当年度の総費用は42億7,703万744円で、前年度に比較して1億1,154万8,359円(2.5%)の減少となっている。このうち、営業費用は40億9,518万2,029円(減価償却費19億133万2,155円、流域下水道管理運営費13億9,614万6,621円など)で、総費用の95.7%を占めている。

営業外費用は、1億8,184万8,715円(支払利息及び企業債取扱諸費1億1,105万7,438円、雑支出7,079万1,277円)で、総費用の4.3%を占めている。

第6表 収益及び費用の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
下水道事業収益		4,259,400,191	4,360,029,701	-100,629,510	-2.3
営業収益		2,923,951,956	2,970,932,540	-46,980,584	-1.6
下水道使用料		1,828,999,127	1,859,770,943	-30,771,816	-1.7
雨水処理負担金		1,090,511,221	1,059,948,725	30,562,496	2.9
その他営業収益		4,441,608	51,212,872	-46,771,264	-91.3
営業外収益		1,334,706,803	1,387,973,961	-53,267,158	-3.8
受取利息及び配当金		11,090	8,515	2,575	30.2
他会計負担金		30,123,711	33,138,277	-3,014,566	-9.1
長期前受金戻入		1,301,615,665	1,352,040,649	-50,424,984	-3.7
消費税及び地方消費税還付金		0	5,600	-5,600	皆減
雑収益		2,956,337	2,780,920	175,417	6.3
特別利益		741,432	1,123,200	-381,768	-34.0
過年度損益修正益		741,432	-	741,432	皆増
その他特別利益		-	1,123,200	-1,123,200	皆減
下水道事業費用		4,277,030,744	4,388,579,103	-111,548,359	-2.5
営業費用		4,095,182,029	4,204,045,186	-108,863,157	-2.6
管渠費		316,690,805	339,110,555	-22,419,750	-6.6
ポンプ場費		47,995,468	47,839,008	156,460	0.3
流域下水道管理運営費		1,396,146,621	1,362,872,392	33,274,229	2.4
総係費		427,845,406	479,762,009	-51,916,603	-10.8
減価償却費		1,901,332,155	1,958,891,312	-57,559,157	-2.9
資産減耗費		5,171,574	15,569,910	-10,398,336	-66.8
営業外費用		181,848,715	173,952,209	7,896,506	4.5
支払利息及び企業債取扱諸費		111,057,438	108,057,012	3,000,426	2.8
雑支出		70,791,277	65,895,197	4,896,080	7.4
特別損失		-	10,581,708	-10,581,708	皆減
その他特別損失		-	10,581,708	-10,581,708	皆減
当年度純損失		17,630,553	28,549,402	-10,918,849	-38.2

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額302億924万3,677円で、前年度に比較して13億6,671万7,812円(4.3%)の減少となっている。このうち、固定資産は291億8,459万5,087円(有形固定資産262億8,926万563円,無形固定資産28億9,533万4,524円)で、前年度に比較して12億5,660万8,427円(4.1%)の減少となっており、総資産の96.6%を占めている。

流動資産は、10億2,464万8,590円(現金預金8億2,771万6,354円,未収金1億9,693万2,236円)で、前年度に比較して1億1,010万9,385円(9.7%)の減少となっており、総資産の3.4%を占めている。

第7表 資産の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定資産		29,184,595,087	30,441,203,514	-1,256,608,427	-4.1
有形固定資産		26,289,260,563	27,601,608,320	-1,312,347,757	-4.8
無形固定資産		2,895,334,524	2,839,595,194	55,739,330	2.0
流動資産		1,024,648,590	1,134,757,975	-110,109,385	-9.7
現金預金		827,716,354	941,647,152	-113,930,798	-12.1
未収金		196,932,236	193,110,823	3,821,413	2.0
合計		30,209,243,677	31,575,961,489	-1,366,717,812	-4.3

(2) 負債及び資本

負債の合計額270億210万8,910円で、前年度に比較して13億4,908万7,262円(4.8%)の減少となっている。このうち、固定負債(企業債)は68億181万6,116円で、総負債の25.2%を占めている。流動負債は9億3,647万2,086円(未払金5億9,920万4,185円, 企業債3億2,443万6,050円など)で、総負債の3.5%を占めている。

また、繰延収益は192億6,382万708円(長期前受金219億162万970円, 長期前受金収益化累計額マイナス26億3,780万262円)で、総負債の71.3%を占めている。

資本の合計額は、資本金は32億5,331万4,608円であるが、剰余金がマイナス4,617万9,841円(資本剰余金114円, 利益剰余金(当年度未処理欠損金)マイナス4,617万9,955円)であったため、差引額は32億713万4,767円で、前年度に比較して1,763万550円(0.5%)の減少となり、負債と資本の合計額は、302億924万3,677円となった。

第8表 負債及び資本の状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定負債		6,801,816,116	6,945,972,715	-144,156,599	-2.1
企業債		6,801,816,116	6,945,972,715	-144,156,599	-2.1
流動負債		936,472,086	963,183,019	-26,710,933	-2.8
企業債		324,436,050	293,473,552	30,962,498	10.6
未払金		599,204,185	657,106,227	-57,902,042	-8.8
未払費用		3,151,454	3,445,618	-294,164	-8.5
引当金		8,401,912	7,879,137	522,775	6.6
預り金		1,278,485	1,278,485	0	0.0
繰延収益		19,263,820,708	20,442,040,438	-1,178,219,730	-5.8
長期前受金		21,901,620,970	21,782,717,244	118,903,726	0.5
長期前受金収益化累計額		-2,637,800,262	-1,340,676,806	-1,297,123,456	96.8
負債合計		27,002,108,910	28,351,196,172	-1,349,087,262	-4.8
資本金		3,253,314,608	3,253,314,608	0	0.0
剰余金		-46,179,841	-28,549,291	-17,630,550	61.8
資本剰余金		114	111	3	2.7
利益剰余金(当年度未処理欠損金)		-46,179,955	-28,549,402	-17,630,553	61.8
資本合計		3,207,134,767	3,224,765,317	-17,630,550	-0.5
合計		30,209,243,677	31,575,961,489	-1,366,717,812	-4.3

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金等により、6億918万8,529円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、6億992万5,226円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により、1億1,319万4,101円の資金減少となった。

これにより、全体では1億1,393万798円の資金減少となり、期末の資金残高は8億2,771万6,354円となっている。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(消費税抜, 単位: 円, %)

科目	区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		609,188,529	730,380,132	-121,191,603	-16.6
当年度純利益(－は当年度純損失)		-17,630,553	-28,549,402	10,918,849	-38.2
減価償却費		1,901,332,155	1,958,891,312	-57,559,157	-2.9
賞与引当金の増減額(－は減少)		126,968	6,173,828	-6,046,860	-97.9
貸倒引当金の増減額(－は減少)		-206,469	939,043	-1,145,512	-122.0
資産減耗費		5,171,574	15,569,910	-10,398,336	-66.8
受取利息及び配当金		-11,090	-8,515	-2,575	30.2
長期前受金戻入		-1,301,615,665	-1,352,040,649	50,424,984	-3.7
支払利息及び企業債取扱諸費		111,057,438	108,057,012	3,000,426	2.8
未収金の増減額(－は増加)		-3,614,944	6,907,230	-10,522,174	-152.3
未払金の増減額(－は減少)		25,919,627	117,764,757	-91,845,130	-78.0
未払費用の増減額(－は減少)		-143,431	683,947	-827,378	-121.0
預り金の増減額		0	1,278,485	-1,278,485	皆減
小計		720,385,610	835,666,958	-115,281,348	-13.8
利息及び配当金の受取額		11,090	8,515	2,575	30.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額		-111,208,171	-105,295,341	-5,912,830	5.6
投資活動によるキャッシュ・フロー		-609,925,226	-338,005,946	-271,919,280	80.4
有形固定資産の取得による支出		-505,195,674	-335,289,786	-169,905,888	50.7
無形固定資産の取得による支出		-156,804,501	-73,860,759	-82,943,742	112.3
他会計負担金による収入		52,074,949	68,985,516	-16,910,567	-24.5
分担金及び負担金による収入		0	2,159,083	-2,159,083	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー		-113,194,101	196,758,789	-309,952,890	-157.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		352,200,000	459,200,000	-107,000,000	-23.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		-465,394,101	-262,441,211	-202,952,890	77.3
資金増加額(－は減少額)		-113,930,798	589,132,975	-703,063,773	-119.3
資金期首残高		941,647,152	352,514,177	589,132,975	167.1
資金期末残高		827,716,354	941,647,152	-113,930,798	-12.1

6 経営指標

企業経営の効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

第10表 主な経営指標

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	前年度比
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	99.6	99.6	0.0
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	109.4	117.8	-8.4
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	74.1	74.2	-0.1
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	83.1	87.6	-4.5
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	89.1	84.7	4.4

経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを表している。

流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表したものの。

当該指標が100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

使用料単価

有収水量1 m³当たりの下水道使用料を表したものの。使用料の水準を示す指標で、1 m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表したものの。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、汚水処理に係る費用を使用料により賄われていることを表す。

7 総括

令和3年度の主な事業であるが、市は「調布市下水道ビジョン」の計画初年度として、令和元年台風第19号における経験を踏まえた多摩川流域の浸水被害軽減に向けた中長期的な対策について、狛江市と連携し、浸水シミュレーションによる対策の効果についての検証や対策施設の設置場所等の検討を行った。また、調布排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化事業に着手するとともに市内全域の浸水シミュレーション等を行い、内水による浸水が想定される区域を地図上に表示できるよう準備を進めた。

また、下水道管路施設の老朽化・劣化対策事業として、事後保全型から予防保全型への維持管理の転換に向けた埋設管の劣化状況把握のための管口カメラ等による点検、次年度の老朽化・劣化対策工事の実施設計を行った。

さらに老朽化・災害による機能不全リスクの解消や脱炭素社会への貢献等に向けて、ポンプによる圧送から下水道管路施設新設による自然流下方式への切替えとして、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業である調布市公共下水道42号幹線新設工事に着手した。

この結果、経営状況については、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は1,763万553円の赤字となった。また、公営企業会計に移行した令和2年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は4,617万9,955円の赤字となった。

その要因としては、減価償却費19億133万2,155円を費用として計上したために、下水道使用料で回収すべき経費である污水处理費を賄いきれなくなったことが挙げられる。

また、主な経営指標は次のとおりである。経常収支比率は99.6%で前年度とほぼ同率である。この比率は経常収益で経常費用をどのくらい賄えているかを示す指標で、100%を下回っている場合は、単年度の収支が赤字であることを示している。

流動比率は、109.4%と前年度に比較して8.4ポイントの減となっている。この比率は、1年以内に現金化できる資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較して、企業の支払能力をみるもので、100%以上である場合は、流動負債を賄えていることを表している。

使用料単価は、74円10銭と前年度とほぼ同額である。污水处理原価は、1m³当たり83円10銭で前年度に比較して4円50銭の改善があったことから、経費回収率は、89.1%と前年度に比較して4.4ポイントの改善が見られる。この比率は、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを表しており、100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

これらの経営指標を踏まえ、引き続き、下水道使用料を中心とした収益の確保や、費用の縮減に取り組まれるよう要望する。

次に財政状態としては、資産合計が302億924万3,677円、前年度に比較して13億6,671万7,812円(4.3%)の減となった。負債のうち企業債残高が71億2,625万2,166

円，前年度に比較して1億1,319万4,101円(1.6%)の減，繰延収益が192億6,382万708円，前年度に比較して11億7,821万9,730円(5.8%)の減，資本合計が32億713万4,767円，前年度に比較して1,763万550円(0.5%)の減となり，将来返済が必要となる企業債残高の負債・資本合計額に占める割合は23.6%となり，前年度に比較して，0.7ポイントの増となった。また，現金預金残高は8億2,771万6,354円，前年度に比較して1億1,393万798円(12.1%)の減となり，このうち補填財源残高は4億1,471万3,670円，前年度に比較して5,204万147円(11.1%)の減となっており，企業債の繰上償還を行った結果，将来の設備更新に伴う投資資金が減少したと言える。

下水道は，市民生活を支える重要なライフラインである。また，近年は異常気象により災害が激甚化し，災害対策において下水道が果たす役割は重要性が高まっていると言える。老朽化に伴う維持管理費の増加や下水道管更新に伴う支出の増加が見込まれる一方で，節水技術の革新や人口減少に伴う下水道使用料の減収が想定されるが，厳しい経営環境にあっても，適切に下水道の維持管理がなされ，安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう，中長期的な収支の見通しについて定期的に検証し，経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りながら，事業運営に取り組まれるよう要望するものである。